

## Ⅱ 調査結果の概要

### 1 小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、幼稚園及び専修学校、各種学校の年齢構成等の状況

(学校調査及び教員個人調査(平成19年10月1日現在、代替教員及び実習助手を除く。))

#### (1) 本務教員数(表1)

本務教員数を学校種類別にみると、小学校39万人(前回(平成16年度)に比べ0.3%増加)、中学校23万2千人(同1.1%減少)、高等学校23万4千人(同3.6%減少)、中等教育学校1,130人(同150%増加)、特別支援学校5万9千人(前回の盲学校、聾学校及び養護学校の計に比べ5.7%増加)、幼稚園10万7千人(同2.3%増加)、専修学校4万2千人(同3.7%増加)、各種学校1万人(同9.3%減少)となっている。

また、男女別にみると、女性教員の占める割合は、中等教育学校、幼稚園及び専修学校を除く各学校種で上昇しており、小学校61.7%、中学校40.3%、高等学校27.1%、中等教育学校30.7%、特別支援学校57.4%、幼稚園92.9%、専修学校50.7%、各種学校39.1%となっている。

校長のうち女性の占める割合は、小学校17.9%、中学校4.9%、高等学校5.3%となっており、前回に比べ小学校で0.1ポイント低下し、中学校と高等学校でそれぞれ0.3ポイント上昇している。

教頭のうち女性の占める割合は、小学校21.2%、中学校7.9%、高等学校6.5%となっており、前回に比べ、小学校で0.6ポイント低下し、中学校で0.2ポイント、高等学校で0.9ポイント上昇している。

表1 本務教員数(高校以下、専修・各種学校)

(人)

区分	平成16年度				平成19年度			
	計	男	女	女性教員の割合(%)	計	男	女	女性教員の割合(%)
小学校	388,664	149,208	239,456	61.6	389,819	149,466	240,353	61.7
うち校長	22,575	18,508	4,067	18.0	21,905	17,991	3,914	17.9
うち教頭	22,952	17,946	5,006	21.8	22,416	17,655	4,761	21.2
中学校	234,017	141,100	92,917	39.7	231,528	138,314	93,214	40.3
うち校長	10,079	9,619	460	4.6	9,911	9,430	481	4.9
うち教頭	11,147	10,289	858	7.7	11,119	10,236	883	7.9
高等学校	242,967	178,753	64,214	26.4	234,278	170,674	63,604	27.1
うち校長	5,218	4,955	263	5.0	5,166	4,891	275	5.3
うち教頭	7,947	7,498	449	5.6	8,156	7,624	532	6.5
中等教育学校	452	303	149	33.0	1,130	783	347	30.7
特別支援学校	55,414	24,161	31,253	56.4	58,591	24,981	33,610	57.4
幼稚園	104,415	6,986	97,429	93.3	106,859	7,636	99,223	92.9
専修学校	40,596	19,844	20,752	51.1	42,096	20,734	21,362	50.7
各種学校	11,274	6,996	4,278	37.9	10,229	6,229	4,000	39.1

※平成16年度の特別支援学校は盲学校・聾学校・養護学校の計である。

(2) 年齢構成（5歳階級区分）及び平均年齢

① 小学校（表2、図1、2）

最も割合の高い年齢区分は、「50歳以上55歳未満」（20.8%）である。前回と比べると、30歳未満及び50歳以上の各年齢区分で割合が上昇している。

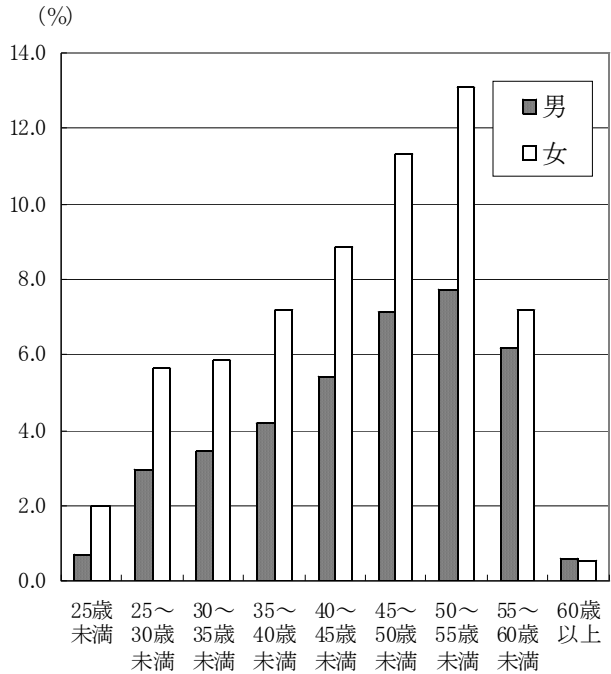
また、男女別にみると、60歳未満の各年齢区分で女性教員の占める割合が高くなっている。

平均年齢は44.4歳（前回44.1歳）で、男女別にみると、男性が45.2歳（同44.8歳）、女性が43.9歳（同43.7歳）となっている。

表2 小学校の年齢構成

区分	平成13年度	平成16年度	平成19年度
本務教員数(人)	387,098	388,664	389,819
合計	100.0	100.0	100.0
25歳未満	1.1	2.1	2.7
25～30歳未満	6.7	6.8	8.6
30～35歳未満	11.9	10.0	9.3
35～40歳未満	14.6	13.3	11.4
40～45歳未満	20.2	16.2	14.2
45～50歳未満	21.1	22.1	18.4
50～55歳未満	15.8	17.9	20.8
55～60歳未満	8.0	10.9	13.4
60歳以上	0.6	0.8	1.1
平均年齢(歳)			
計	43.4	44.1	44.4
男	44.0	44.8	45.2
女	42.9	43.7	43.9

図1 男女別年齢構成



(注) 1. 網掛け部分は最も割合の高い年齢区分である。以下の各表において同じ。

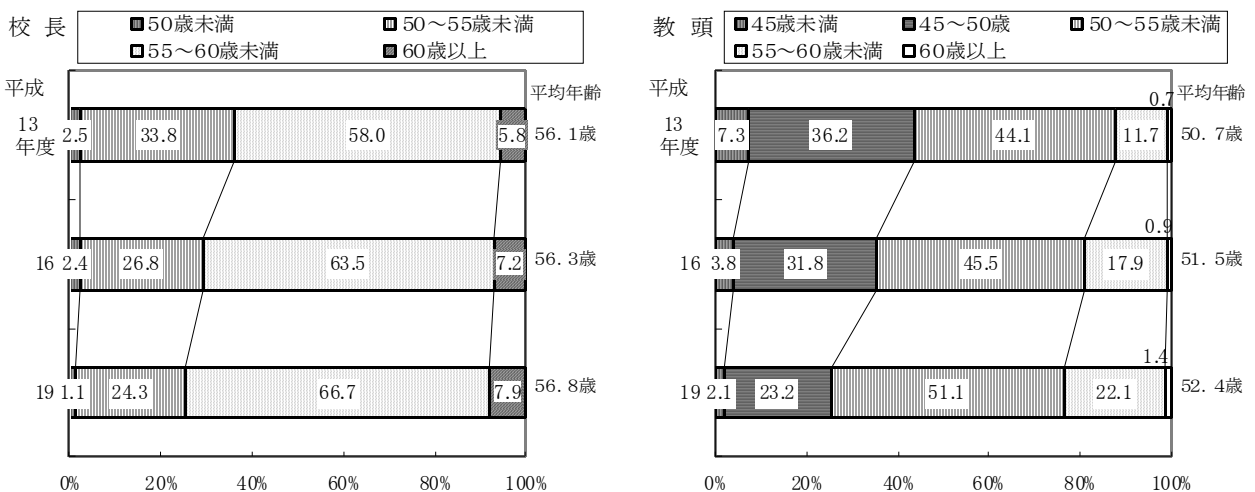
2. 小数点以下第2位を四捨五入しているため、計と内訳の合計が一致しない場合がある。以下の各表において同じ。

次に校長及び教頭の年齢構成をみると、校長で最も割合の高い年齢区分は、前回と変わらず「55歳以上60歳未満」（66.7%）で、前回の同年齢区分と比べると3.2ポイント上昇している。

教頭で最も割合の高い年齢区分は「50歳以上55歳未満」（51.1%）で、前回の同年齢区分と比べると5.6ポイント上昇している。

平均年齢は校長が56.8歳（前回56.3歳）、教頭が52.4歳（同51.5歳）となっており、いずれも前回は上回っている。

図2 小学校の校長・教頭の年齢構成



② 中学校（表3，図3，4）

最も割合の高い年齢区分は、「45歳以上50歳未満」（21.4%）である。前回と比べると、30歳未満及び45歳以上の各年齢区分で割合が上昇している。

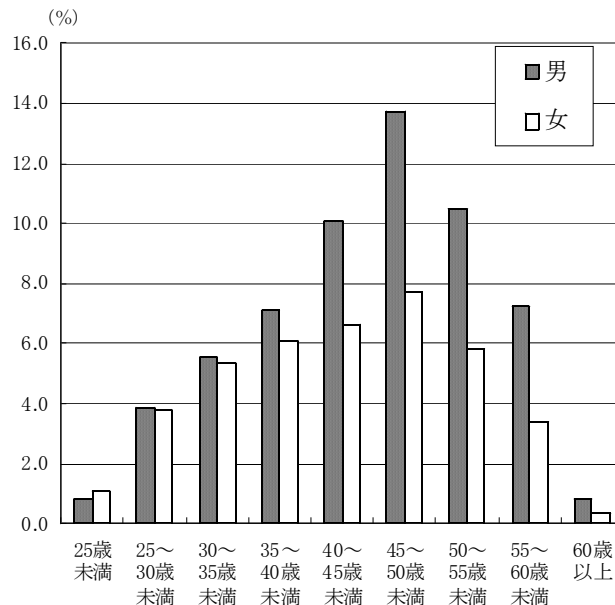
また、男女別にみると、25歳以上の各年齢区分で男性教員の占める割合が高くなっている。

平均年齢は43.8歳（前回42.9歳）で、男女別にみると男性が44.8歳（同43.8歳）、女性が42.3歳（同41.6歳）となっている。

表3 中学校の年齢構成

区分	平成13年度	平成16年度	平成19年度
本務教員数(人)	241,985	234,017	231,528
合計	100.0	100.0	100.0
25歳未満	1.3	1.6	2.0
25～30歳未満	9.2	7.2	7.7
30～35歳未満	13.9	12.4	10.9
35～40歳未満	18.4	15.0	13.2
40～45歳未満	21.8	20.9	16.7
45～50歳未満	16.2	19.8	21.4
50～55歳未満	11.8	13.7	16.3
55～60歳未満	6.7	8.5	10.7
60歳以上	0.8	0.9	1.2
平均年齢(歳)			
計	41.8	42.9	43.8
男	42.5	43.8	44.8
女	40.6	41.6	42.3

図3 男女別年齢構成

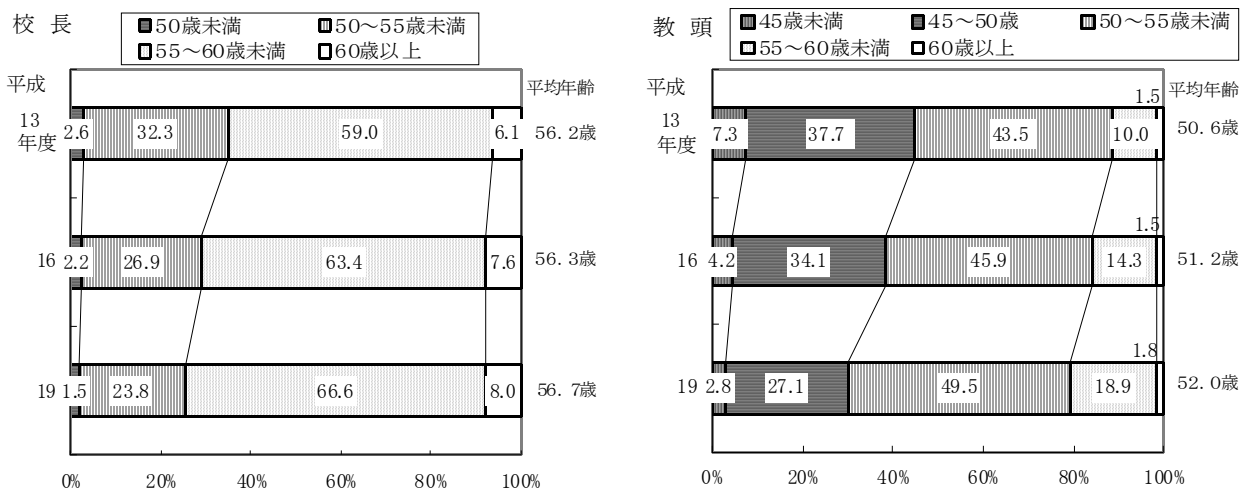


次に校長及び教頭の年齢構成をみると、校長で最も割合の高い年齢区分は、前回と変わらず「55歳以上60歳未満」（66.6%）で、次いで「50歳以上55歳未満」（23.8%）の順となっている。

教頭で最も割合の高い年齢区分は「50歳以上55歳未満」（49.5%）で、前回の同年齢区分と比べると、3.6ポイント上昇している。

平均年齢は校長56.7歳（前回56.3歳）、教頭が52.0歳（同51.2歳）となっており、前回と比べると、それぞれ0.4歳、0.8歳上昇している。

図4 中学校の校長・教頭の年齢構成



③ 高等学校（表4，図5，6）

最も割合の高い年齢区分は、「45歳以上50歳未満」（18.7%）である。前回と比べると、45歳以上の各年齢区分で割合が上昇している。

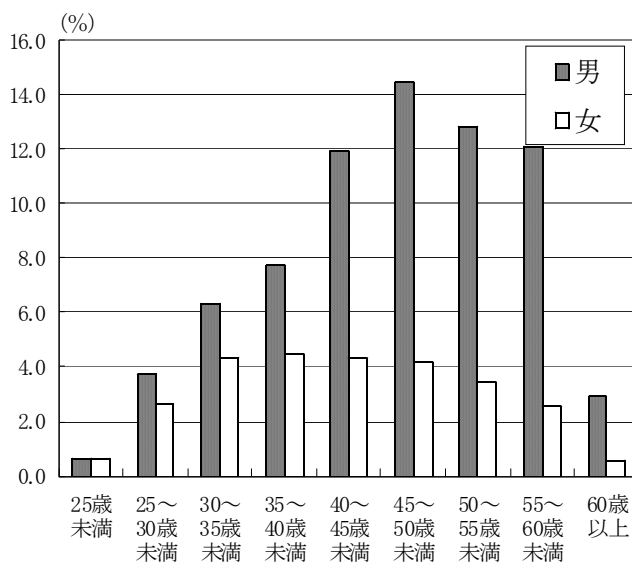
また、男女別にみると、25歳以上の各年齢区分で男性教員の占める割合が高くなっている。

平均年齢は45.1歳（前回44.3歳）で、男女別にみると、男性が46.3歳（同45.4歳）、女性が42.0歳（同41.1歳）となっている。

表4 高等学校の年齢構成

区分	平成13年度	平成16年度	平成19年度
本務教員数(人)	255,803	242,967	234,278
合計	100.0	100.0	100.0
25歳未満	1.5	1.4	1.3
25～30歳未満	8.4	7.2	6.4
30～35歳未満	11.1	11.5	10.7
35～40歳未満	16.4	13.2	12.2
40～45歳未満	17.1	18.8	16.3
45～50歳未満	15.5	16.5	18.7
50～55歳未満	14.7	15.5	16.3
55～60歳未満	11.9	12.7	14.7
60歳以上	3.3	3.2	3.5
平均年齢(歳)			
計	43.8	44.3	45.1
男	44.9	45.4	46.3
女	40.7	41.1	42.0

図5 男女別年齢構成

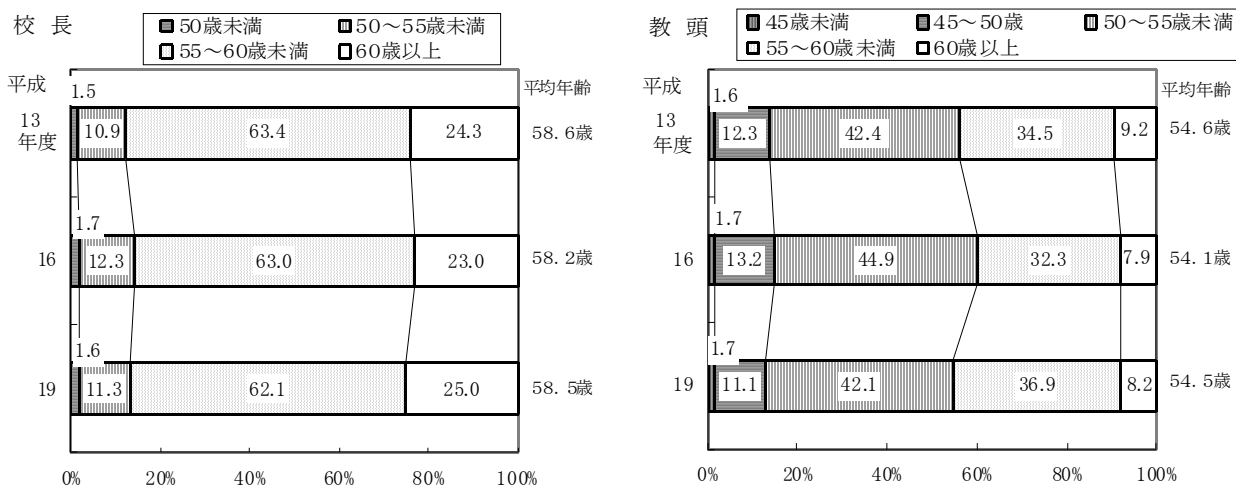


次に校長及び教頭の年齢構成をみると、校長で最も割合の高い年齢区分は、前回と変わらず「55歳以上60歳未満」（62.1%）で、次いで「60歳以上」（25.0%）の順となっている。

教頭で最も割合の高い年齢区分は「50歳以上55歳未満」（42.1%）で、前回の同年齢区分と比べると、2.8ポイント低下している。

平均年齢は校長58.5歳（前回58.2歳）、教頭が54.5歳（同54.1歳）となっており、前回と比べると、それぞれ0.3歳、0.4歳上昇している。

図6 高等学校の校長・教頭の年齢構成



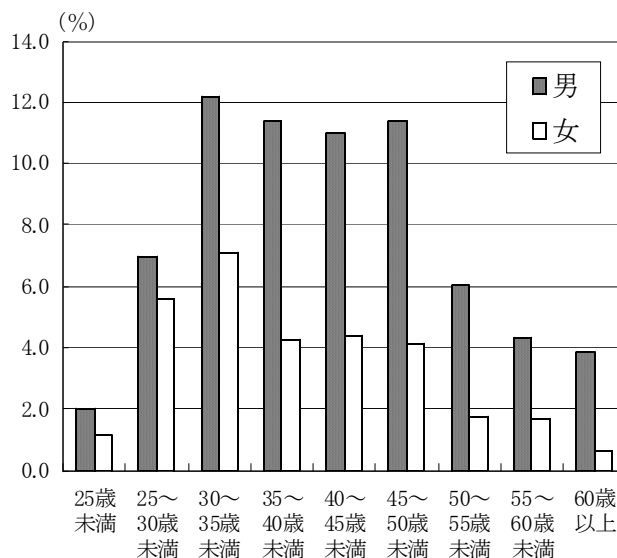
④ 中等教育学校（表5，図7）

最も割合の高い年齢区分は、「30歳以上35歳未満」（19.3%）である。  
 また、男女別にみると、すべての年齢区分で男性教員の占める割合が高くなっている。  
 平均年齢は40.7歳（前回40.1歳）で、男性が41.6歳（同41.5歳）、女性は38.6歳（同37.1歳）となっている。

表5 中等教育学校の年齢構成

区分	平成13年度	平成16年度	平成19年度
本務教員数(人)	187	452	1,130
合計	100.0	100.0	100.0
25歳未満	5.9	5.3	3.2
25～30歳未満	19.3	15.0	12.6
30～35歳未満	20.9	15.7	19.3
35～40歳未満	16.0	18.8	15.7
40～45歳未満	12.8	16.8	15.4
45～50歳未満	8.0	9.7	15.6
50～55歳未満	10.2	6.2	7.8
55～60歳未満	4.3	5.5	6.0
60歳以上	2.7	6.9	4.5
平均年齢(歳)			
計	38.5	40.1	40.7
男	39.1	41.5	41.6
女	37.1	37.1	38.6

図7 男女別年齢構成



⑤ 特別支援学校（表6，図8）

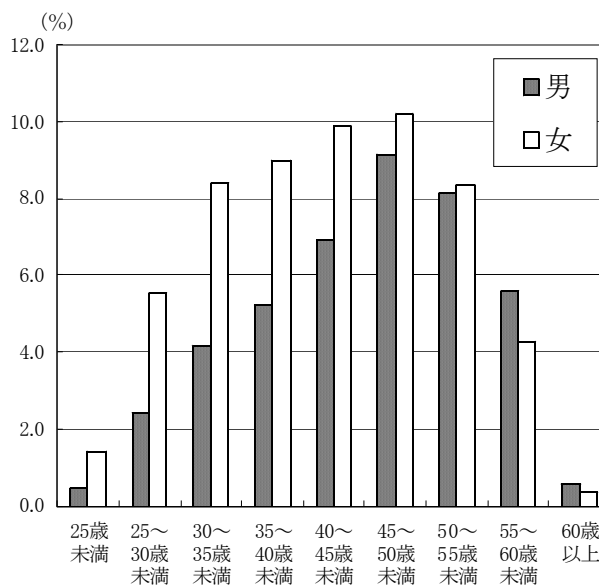
最も割合の高い年齢区分は、「45歳以上50歳未満」（19.3%）である。前回の盲学校、聾学校及び養護学校の計と比べると、25歳未満及び45歳以上の各年齢区分で割合が上昇している。

また、男女別にみると、55歳未満の各年齢区分で女性教員の占める割合が高くなっている。  
 平均年齢は43.3歳（前回42.4歳）で、男女別にみると、男性が45.1歳（同44.0歳）、女性が41.9歳（同41.1歳）となっている。

表6 特別支援学校の年齢構成

区分	平成13年度	平成16年度	平成19年度
本務教員数(人)	53,242	55,414	58,591
合計	100.0	100.0	100.0
25歳未満	2.0	1.6	1.9
25～30歳未満	10.6	8.9	8.0
30～35歳未満	14.1	13.2	12.6
35～40歳未満	17.6	15.4	14.2
40～45歳未満	19.9	19.3	16.8
45～50歳未満	16.8	19.2	19.3
50～55歳未満	11.8	13.7	16.5
55～60歳未満	6.5	8.0	9.9
60歳以上	0.7	0.6	0.9
平均年齢(歳)			
計	41.4	42.4	43.3
男	43.0	44.0	45.1
女	40.1	41.1	41.9

図8 男女別年齢構成



(注) 平成13年度及び16年度の数値は、盲学校、聾学校及び養護学校の計である。

⑥ 幼稚園（表7、図9）

最も割合の高い年齢区分は、前回と変わらず「25歳未満」（31.3%）で、次いで「25歳以上30歳未満」（20.5%）の順となっている。前回と比べると、30歳以上40歳未満及び50歳以上の各年齢区分で割合が上昇している。

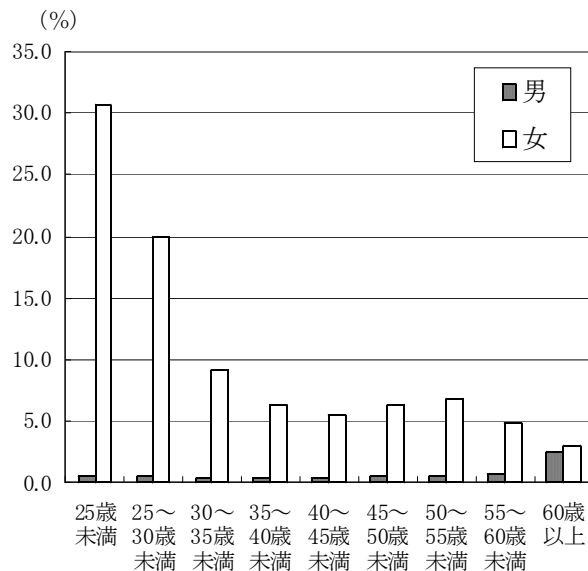
また、男女別にみると、すべての年齢区分で女性教員の占める割合が高くなっている。

平均年齢は35.0歳（前回34.6歳）で、男女別にみると、男性が49.2歳（同50.3歳）、女性が33.9歳（同33.5歳）となっている。

表7 幼稚園の年齢構成

区分	平成13年度	平成16年度	平成19年度
本務教員数(人)	101,835	104,415	106,859
合計	100.0	100.0	100.0
25歳未満	33.7	32.0	31.3
25～30歳未満	20.9	21.5	20.5
30～35歳未満	8.1	9.1	9.7
35～40歳未満	5.5	6.0	6.8
40～45歳未満	7.4	6.1	6.1
45～50歳未満	8.6	8.1	7.0
50～55歳未満	7.5	7.3	7.5
55～60歳未満	3.1	4.8	5.6
60歳以上	5.3	5.2	5.5
平均年齢(歳)			
計	34.4	34.6	35.0
男	51.3	50.3	49.2
女	33.2	33.5	33.9

図9 男女別年齢構成



⑦ 専修学校（表8，図10）

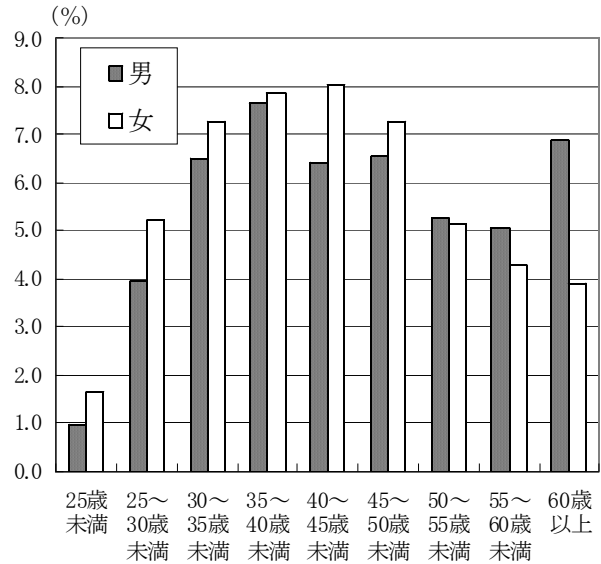
最も割合の高い年齢区分は、前回の「40歳以上45歳未満」（16.0%）から、「35歳以上40歳未満」（15.5%）に移行している。

平均年齢は、44.3歳（前回44.4歳）で、男女別にみると、男性が45.6歳（同45.1歳）、女性が43.0歳（同43.7歳）となっている。

表8 専修学校の年齢構成

区分	平成13年度	平成16年度	平成19年度
本務教員数(人)	38,150	40,596	42,096
合計	100.0	100.0	100.0
25歳未満	2.7	1.9	2.6
25～30歳未満	8.6	8.7	9.2
30～35歳未満	13.9	14.5	13.8
35～40歳未満	15.4	15.4	15.5
40～45歳未満	14.6	16.0	14.5
45～50歳未満	13.2	13.6	13.8
50～55歳未満	11.4	11.3	10.4
55～60歳未満	6.3	7.7	9.4
60歳以上	13.9	10.9	10.8
平均年齢(歳)			
計	44.9	44.4	44.3
男	46.3	45.1	45.6
女	43.5	43.7	43.0

図10 男女別年齢構成



⑧ 各種学校（表9，図11）

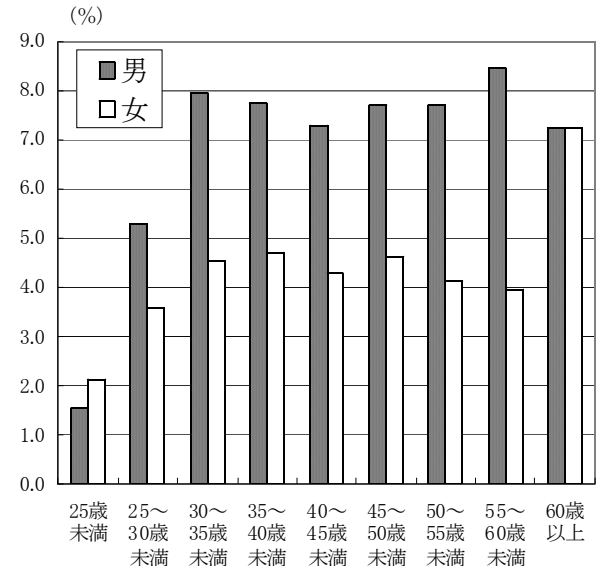
最も割合の高い年齢区分は、前回と変わらず「60歳以上」（14.5%）である。

平均年齢は、46.0歳（前回47.1歳）で、男女別にみると、男性が45.6歳（同46.7歳）、女性が46.7歳（同47.8歳）となっている。

表9 各種学校の年齢構成

区分	平成13年度	平成16年度	平成19年度
本務教員数(人)	12,784	11,274	10,229
合計	100.0	100.0	100.0
25歳未満	4.6	3.2	3.7
25～30歳未満	8.8	8.4	8.8
30～35歳未満	10.1	11.4	12.5
35～40歳未満	11.6	10.6	12.5
40～45歳未満	13.2	12.4	11.5
45～50歳未満	13.3	12.0	12.3
50～55歳未満	13.3	13.4	11.8
55～60歳未満	9.9	12.2	12.4
60歳以上	15.3	16.5	14.5
平均年齢(歳)			
計	46.3	47.1	46.0
男	46.1	46.7	45.6
女	46.6	47.8	46.7

図11 男女別年齢構成



(3) 学校種類別にみた平均年齢（表10、図12）

平均年齢を学校種類別にみると、最も低いのは幼稚園35.0歳で、逆に最も高いのは各種学校46.0歳となっている。また、前回と比べると、専修学校及び各種学校を除く各学校種で0.3歳～0.9歳上昇している。

設置者別にみると、すべての学校種で公立の平均年齢が私立に比べ高くなっている。また、公立で最も差のある学校種は幼稚園（公立43.1歳、私立33.0歳）で、10.1歳の差となっている。

表10 本務教員の平均年齢

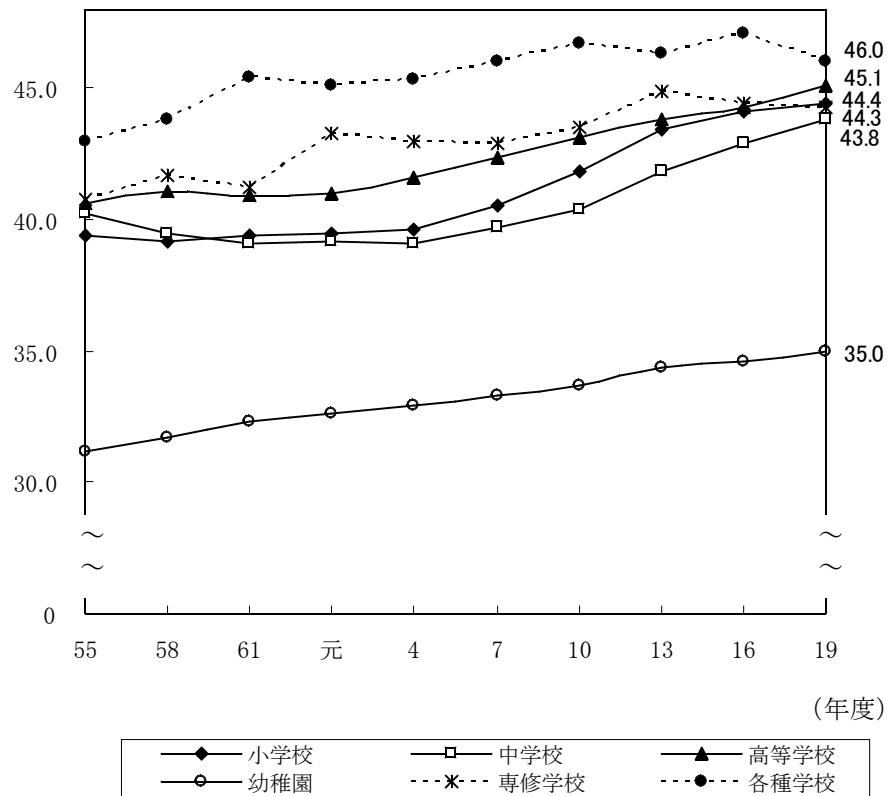
(歳)

区分	小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	幼稚園	専修学校	各種学校
平成10年度	41.8	40.4	43.1	…	40.3	33.7	43.5	46.7
13年度	43.4	41.8	43.8	38.5	41.4	34.4	44.9	46.3
16年度	44.1	42.9	44.3	40.1	42.4	34.6	44.4	47.1
平成19年度	44.4	43.8	45.1	40.7	43.3	35.0	44.3	46.0
国立	40.3 (39.8)	41.3 (40.7)	46.4 (45.8)	44.7 (42.6)	41.8 (41.3)	41.3 (40.7)	47.4 (44.8)	… (…)
公立	44.5 (44.1)	43.9 (43.0)	45.3 (44.2)	41.0 (39.8)	43.3 (42.4)	43.1 (42.7)	45.8 (44.4)	49.6 (46.3)
私立	41.4 (41.8)	41.7 (41.6)	44.4 (44.6)	39.1 (39.2)	39.4 (40.2)	33.0 (32.5)	44.2 (44.4)	46.0 (47.1)

- (注) 1. ( )内の数字は、平成16年度の平均年齢である。  
 2. 平成10年度から16年度の特別支援学校の数値は、盲学校、聾学校、養護学校の計である。以下の各表について同じ。

図12 平均年齢の推移（学校種類別）

(歳)



(年度)



(4) 平均勤務年数（表 1 1）

平均勤務年数を学校種類別にみると、最も長いのは小学校 20.2 年で、逆に最も短いのは専修学校の 9.6 年となっている。また、前回と比べると、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校において、0.6 年～0.7 年長くなっている。

表 1 1 本務教員の平均勤務年数

(年)

区 分	小学校	中学校	高等学校	中等教育 学 校	特別支援 学 校	幼稚園	専修学校	各種学校
平成10年度	18.2	16.3	18.0	...	15.7	10.1	9.9	15.6
13年度	19.7	17.5	18.6	12.2	16.7	10.6	10.4	16.0
16年度	20.2	18.5	18.7	13.6	17.4	10.5	10.0	15.8
<b>平成19年度</b>	<b>20.2</b>	<b>19.1</b>	<b>19.4</b>	<b>14.2</b>	<b>18.0</b>	<b>10.5</b>	<b>9.6</b>	<b>14.7</b>
国 立	15.8	17.1	21.0	19.3	16.7	17.0	16.2	...
公 立	20.3	19.5	20.2	16.2	18.1	17.7	9.3	13.0
私 立	14.0	14.1	16.9	10.3	11.6	8.7	9.6	14.7

(5) 学歴構成（表 1 2）

小学校、中学校及び高等学校の本務教員の学歴構成をみると、大学を卒業した者の占める割合は、80%を超えており、小学校84.1%、中学校88.0%、高等学校85.5%となっている。

また、大学院修了者の占める割合は、小学校3.0%、中学校5.8%、高等学校12.3%となっており、前回と比べると、それぞれ0.4ポイント、1.3ポイント、1.2ポイント上昇している。

表 1 2 本務教員の学歴構成

(%)

区 分		計	大学院	大 学	短期大学	その他
小 学 校	平成10年度	100.0	1.5	81.6	16.4	0.5
	13年度	100.0	2.0	82.5	15.2	0.4
	16年度	100.0	2.6	83.1	13.7	0.5
	<b>平成19年度</b>	<b>100.0</b>	<b>3.0</b>	<b>84.1</b>	<b>12.5</b>	<b>0.4</b>
中 学 校	平成10年度	100.0	3.2	88.5	8.0	0.3
	13年度	100.0	4.1	88.3	7.4	0.2
	16年度	100.0	4.5	88.8	6.4	0.3
	<b>平成19年度</b>	<b>100.0</b>	<b>5.8</b>	<b>88.0</b>	<b>6.0</b>	<b>0.3</b>
高 等 学 校	平成10年度	100.0	3.1	88.5	8.0	0.3
	13年度	100.0	10.8	87.0	1.5	0.6
	16年度	100.0	11.1	86.7	1.5	0.8
	<b>平成19年度</b>	<b>100.0</b>	<b>12.3</b>	<b>85.5</b>	<b>1.5</b>	<b>0.7</b>

(6) 教員免許状の所有状況

①学校種類別の所有状況（表 1 3）

小学校、中学校及び高等学校の教員について、当該学校種類に相当する教員免許状の所有状況をみると、各学校種で普通免許状所有者の割合が90%を超えている。この普通免許状所有者の免許状を種類別にみると、1種免許状所有者の割合が最も多く、小学校80.2%、中学校89.4%、高等学校74.9%となっている。

表 1 3 当該学校種類に相当する教員免許状の所有状況

(%)

区 分	計	普 通 免 許 状			特 例	臨時免許状	特別免許状	当該学校種類に 相当する免許状 を所有せず
		専 修	1 種	2 種				
小学校	100.0	3.2	80.2	14.7	...	0.2	0.0	1.7
中学校	100.0	5.4	89.4	4.8	...	0.2	0.0	0.2
高等学校	100.0	24.2	74.9	0.3	0.0	0.4	0.1	0.1

(注)1 「特例」とは、教育職員免許法施行規則第61条の4の規定に基づく、柔道、剣道、情報技術、建築、インテリア、デザイン、情報処理及び計算実務の事項について高等学校教諭の普通免許状を有する者をいう。

2 「当該学校種類に相当する免許状を所有せず」とは、学校教育法施行規則第8条及び同第9条の2(校長の資格)、同第9条(私立学校校長の資格の特例)、同第10条(教頭の資格)、教育職員免許法第16条の5(中学校等の教員の特例)、同附則第2項(授与権者は、ある教科の教授を担当すべき教員を採用することができないと認めるときは、一年以内の期間を限り、当該教科についての免許状を有しない教諭が当該教科の教授を担当することを許可できるとする特例)に該当する者をいう。

3 養護教諭、養護助教諭の免許状は、当該学校の普通免許状、臨時免許状として計上した。

②免許教科別免許状の所有状況（表14）

公立の中学校及び高等学校について、免許教科別に免許状の所有状況をみると、公立中学校では、「数学」の普通免許状を所有している者の割合が高く、次いで「社会」、「国語」、「英語」の順となっている。また、免許状を1種・2種別にみると、「保健」及び「職業指導」を除く各免許教科で1種免許状所有者の割合が高くなっている。

高等学校では、「英語」の免許状を所有している者の割合が高く、次いで「地理歴史」、「国語」、「数学」の順となっている。

表14 免許教科別 普通免許状の所有状況

(%)

公立中学校			公立高等学校		
免許教科	教員総数に占める割合		免許教科	教員総数に占める割合	
国語 1種	12.8	国語 専修	3.3	情報 専修	0.3
2種	1.5	1種	10.2	1種	4.4
社会 1種	13.4	地理歴史 専修	3.3	農業 専修	0.0
2種	1.1	1種	10.3	1種	0.0
数学 1種	14.4	公民 専修	3.1	農業実習 専修	0.7
2種	1.1	1種	9.9	1種	2.3
理科 1種	12.8	数学 専修	3.9	工業 専修	0.0
2種	0.3	1種	9.4	1種	0.2
音楽 1種	4.8	理科 専修	4.0	工業実習 専修	2.9
2種	0.6	1種	8.9	1種	5.2
美術 1種	4.0	音楽 専修	0.4	商業 専修	0.0
2種	0.6	1種	1.2	1種	0.5
保健体育 1種	12.3	美術 専修	0.5	水産 専修	0.1
2種	0.8	1種	1.0	1種	0.2
保健 1種	1.3	工芸 専修	0.0	福祉 専修	0.0
2種	1.5	1種	0.4	1種	0.5
技術 1種	4.4	書道 専修	0.2	商船 専修	0.1
2種	0.4	1種	1.3	1種	0.1
家庭 1種	2.8	保健体育 専修	2.3	英語 専修	3.2
2種	0.9	1種	9.5	1種	11.6
職業 1種	0.2	保健 専修	0.0	独語 専修	0.0
2種	0.0	1種	0.9	1種	0.1
職業指導 1種	0.0	看護 専修	0.0	仏語 専修	0.0
2種	0.1	1種	0.2	1種	0.1
英語 1種	12.9	家庭 専修	0.7	その他の 専修	0.0
2種	1.0	1種	3.5	外国語 1種	0.2
その他の 1種	0.1				
外国語 2種	0.0				

- (注) 1 「教員総数に占める割合」は、各免許教科別の免許状所有者数を教員総数で除したものである。  
 2 公立中学校「1種」には専修免許状を含む。  
 3 同一人が2以上の教科の免許状を所有している場合は、それぞれの教科に計上した。  
 4 公立中学校の「1種」、「2種」及び公立高等学校の「専修」、「1種」ともに0.1%未満の免許教科(外国語を除く。)は省略した。

(7) 週当たり教科等担任授業時数（表15）

一週間当たりの教科等担任授業時数をみると、小学校18.4時間、中学校14.9時間、高等学校13.7時間となっている。

表15 週当たり教科等担任授業時数

(時間)

区分	小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	専修学校	各種学校
平成10年度	18.0	14.2	13.6	…	16.9	12.7	21.1
13年度	17.8	13.6	13.5	10.1	16.6	12.2	20.9
16年度	18.4	14.9	13.6	13.1	17.7	12.6	21.4
<b>平成19年度</b>	<b>18.4</b>	<b>14.9</b>	<b>13.7</b>	<b>13.0</b>	<b>20.1</b>	<b>12.4</b>	<b>20.8</b>
国立	18.4	14.5	13.1	9.8	19.8	12.8	…
公立	18.4	15.0	13.7	13.5	20.1	13.7	22.0
私立	16.7	12.1	13.5	13.3	19.7	12.3	20.8

(注) 1 専修学校及び各種学校以外の学校については単位時間、専修学校及び各種学校については実時間である。

2 全本務教員（校長、養護教諭等を含む）の平均授業時数である。

3 平成13年度まで教科のみの授業時数であったが、平成16年度から「道徳（「宗教」をもって「道徳」に代える場合を含む。）」、「特別活動（学級活動（学校給食に係るものを除く。）又はホームルーム活動に限る。）」、「総合的な学習の時間」の授業を、平成19年度から特別支援学校の「自立活動」を含めたため、単純に比較できない。

(8) 平均給料月額（表16）

平成19年9月の1ヶ月分の平均給料月額（本俸のみ。諸手当及び調整額を除く。）は、小学校44.4歳（平均年齢。以下同じ。）で36万6千円、中学校43.8歳で36万8千円、高等学校45.1歳で38万1千円、中等教育学校40.7歳で33万4千円、特別支援学校43.3歳で36万3千円、幼稚園35.0歳で22万3千円、専修学校44.3歳で29万7千円、各種学校46.0歳で26万円となっている。

表16 平均給料月額

(千円)

区分	小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	幼稚園	専修学校	各種学校
平成10年度	370.8 (41.8)	360.0 (40.4)	382.8 (43.1)	… (…)	357.6 (40.3)	223.5 (33.7)	287.0 (43.5)	256.4 (46.7)
13年度	388.9 (43.4)	378.2 (41.8)	393.1 (43.8)	313.9 (38.5)	372.1 (41.4)	230.6 (34.4)	287.3 (44.9)	252.2 (46.3)
16年度	379.4 (44.1)	375.5 (42.9)	386.5 (44.3)	323.0 (40.1)	367.6 (42.4)	226.6 (34.6)	300.5 (44.4)	257.2 (47.1)
<b>平成19年度</b>	<b>365.5 (44.4)</b>	<b>367.6 (43.8)</b>	<b>381.3 (45.1)</b>	<b>333.9 (40.7)</b>	<b>362.7 (43.3)</b>	<b>222.8 (35.0)</b>	<b>296.5 (44.3)</b>	<b>259.9 (46.0)</b>
国立	348.6	357.1	389.4	368.2	355.7	336.7	396.9	…
公立	365.7	367.1	382.6	355.5	363.3	308.8	355.5	308.5
私立	352.2	377.2	377.6	297.4	271.4	200.6	291.9	259.7

(注) ( )内は、平均年齢（歳）である。

## 2 小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、盲学校、聾学校、養護学校、幼稚園の採用・転入・離職の状況（教員異動調査）

### (1) 採用・転入・離職者数（表17）

平成18年度間（平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間）の本務教員の異動（採用・転入・離職）の状況は次のとおりである。

#### ① 採用

採用者数は、小学校15,222人（前回（平成15年度間）に比べ23.9%増加）、中学校8,021人（同15.2%増加）、高等学校6,951人（6.1%減少）、幼稚園11,468人（同1.2%増加）などとなっており、高等学校及び聾学校を除く各学校種で前回より増加している。

#### ② 転入

転入者数は、小学校67,505人（同2.2%減少）、中学校39,668人（同2.1%減少）、高等学校25,173人（同1.0%減少）、幼稚園4,500人（同4.1%増加）などとなっており、小学校、中学校及び高等学校を除く各学校種で前回より増加している。

#### ③ 離職

離職者数は、小学校14,812人（同11.3%増加）、中学校7,542人（同3.5%増加）、高等学校9,496人（同4.3%減少）、幼稚園12,857人（同6.3%増加）などとなっており、高等学校、盲学校及び聾学校を除く各学校種で前回より増加している。

表17 高等学校以下の学校の採用・転入・離職者数

(人)

区 分	小学校			中学校			高等学校		
	採用者	転入者	離職者	採用者	転入者	離職者	採用者	転入者	離職者
平成9年度間	7,762	71,720	10,551	7,877	41,950	7,961	6,648	24,893	8,892
12年度間	5,992	66,532	9,319	5,094	40,773	6,929	6,515	25,300	10,313
15年度間	12,284	69,016	13,314	6,963	40,527	7,286	7,400	25,424	9,919
平成18年度間	15,222	67,505	14,812	8,021	39,668	7,542	6,951	25,173	9,496
男	5,893	29,266	5,704	4,393	25,171	4,297	4,347	18,500	6,752
女	9,329	38,239	9,108	3,628	14,497	3,245	2,604	6,673	2,744

(つづき)

区 分	中等教育学校			盲学校			聾学校		
	採用者	転入者	離職者	採用者	転入者	離職者	採用者	転入者	離職者
平成9年度間	...	...	...	101	270	111	134	449	127
12年度間	11	16	5	107	316	129	117	491	134
15年度間	40	55	20	81	277	135	135	519	154
平成18年度間	55	216	47	101	292	128	135	560	154
男	35	144	26	43	148	72	39	258	71
女	20	72	21	58	144	56	96	302	83

(つづき)

区 分	養護学校			幼稚園		
	採用者	転入者	離職者	採用者	転入者	離職者
平成9年度間	1,471	5,206	898	11,528	4,296	12,352
12年度間	1,400	5,911	1,048	10,654	4,378	11,668
15年度間	1,614	6,018	1,181	11,333	4,323	12,090
平成18年度間	1,837	6,800	1,300	11,468	4,500	12,857
男	692	3,257	598	468	203	496
女	1,145	3,543	702	11,000	4,297	12,361

- (注) 1. 「採用」とは新規学卒者、民間企業、非常勤講師からの採用のほか、大学等の高等教育機関の本務教員からの異動や、教育委員会からの異動等をいう。  
 2. 「転入」とは設置者を問わず、高等学校以下の学校の本務教員からの異動をいう。  
 3. 「離職」とは定年（勲奨）退職や、病気・死亡による退職、自己都合退職のほか、教員以外への転職や大学等の高等教育機関の教員への異動、教育委員会への異動等をいう。

(2) 採用前・転入前の状況及び離職の理由

① 採用前の状況別採用教員構成 (表 18, 19)

小学校, 中学校, 高等学校及び幼稚園の採用教員について, 採用前の状況をみると, 「新規学卒者」の割合は, 小学校 33.0% (前回 30.3%), 中学校 26.0% (同 25.7%), 高等学校 23.8% (同 24.9%), 幼稚園 76.5% (同 75.8%) となっており, 高等学校を除く各学校種で前回より上昇している。

次に, 採用者のうち「新規学卒者」の卒業学校の所在地を県内・県外卒業者の別にみると, 高等学校を除く各学校種で県内卒業者が県外卒業者より多く, 小学校 18.6% (同 19.4%), 中学校 14.4% (同 14.9%), 高等学校 10.6% (同 12.0%), 幼稚園 55.6% (同 55.7%) となっている。

表 18 採用の状況別採用教員構成

区分	計	新規学卒者			高等専門学校以上の教員から	その他	うち 官公庁	うち 民間企業	
		計	県内	県外					
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
小学校	平成9年度間	100.0	39.7	24.6	15.1	0.3	60.0	22.2	2.5
	平成12年度間	100.0	26.3	16.1	10.2	0.3	73.4	26.0	3.1
	平成15年度間	100.0	30.3	19.4	10.9	0.4	69.3	16.1	3.5
	平成18年度間	100.0	33.0	18.6	14.4	0.4	66.5	15.2	4.2
中学校	平成9年度間	100.0	42.2	23.0	19.2	0.5	57.3	16.8	3.3
	平成12年度間	100.0	27.6	15.5	12.2	0.6	71.7	23.4	3.9
	平成15年度間	100.0	25.7	14.9	10.8	0.8	73.4	18.9	4.3
	平成18年度間	100.0	26.0	14.4	11.6	0.9	73.1	18.3	4.0
高等学校	平成9年度間	100.0	40.4	16.8	23.6	1.7	58.0	11.6	5.9
	平成12年度間	100.0	29.9	13.3	16.6	2.0	68.1	11.8	6.7
	平成15年度間	100.0	24.9	12.0	12.8	2.3	72.8	12.0	7.2
	平成18年度間	100.0	23.8	10.6	13.2	2.7	73.5	11.9	8.0
幼稚園	平成9年度間	100.0	81.6	59.2	22.4	0.4	18.0	3.8	2.7
	平成12年度間	100.0	77.8	56.1	21.7	0.4	21.8	4.3	3.2
	平成15年度間	100.0	75.8	55.7	20.1	0.8	23.4	4.4	3.1
	平成18年度間	100.0	76.5	55.6	20.8	1.1	22.4	4.1	3.3

- (注) 1. 「新規学卒者」とは, 学校を卒業してすぐに採用されたものである。  
 2. 「その他」とは官公庁, 民間企業, 非常勤講師等からの採用である。

表 19 「新規学卒者」の卒業学校の所在地状況

区分	計	県内卒業者				県外卒業者			
		計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立
小学校	100.0	56.5	32.6	6.8	17.1	43.5	21.4	1.9	20.2
		(64.1)	(42.4)	(6.7)	(15.0)	(35.9)	(20.5)	(1.5)	(14.0)
中学校	100.0	55.5	30.8	6.7	18.0	44.5	20.1	2.0	22.4
		(58.1)	(37.1)	(6.6)	(14.3)	(41.9)	(20.5)	(2.1)	(19.3)
高等学校	100.0	44.4	19.4	5.6	19.4	55.6	22.5	3.1	30.0
		(48.4)	(24.9)	(4.7)	(18.8)	(51.6)	(22.6)	(2.2)	(26.8)
幼稚園	100.0	72.7	3.0	1.5	68.3	27.3	0.9	0.5	25.9
		(73.5)	(2.8)	(1.7)	(69.1)	(26.5)	(1.0)	(0.4)	(25.1)

- (注) 1 「県内卒業者」とは, 現在勤務している学校と同一県内に所在する学校を卒業したものである。  
 2 「県外卒業者」とは, 「県内卒業者」以外のものである。  
 3 ( ) 内は, 平成15年度間の数値である。

② 転入前の状況別転入教員構成（表20）

転入前の状況をみると、中等教育学校を除く各学校種とも同種類の学校からの転入者の割合が最も高く、学校種類別で最も割合の高いのは幼稚園95.2%で、次いで小学校93.1%の順となっている。

表20 転入前の状況別転入教員構成

区 分	（%）							
	小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	盲学校	聾学校	養護学校	幼稚園
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
小学校から	93.1 (92.5)	8.3 (8.0)	0.4 (0.4)	0.9 (-)	5.5 (2.9)	6.1 (11.0)	10.7 (12.1)	3.8 (3.7)
中学校から	5.2 (6.0)	86.2 (87.0)	6.5 (5.8)	40.7 (23.6)	3.1 (8.3)	3.4 (5.2)	10.3 (12.1)	0.6 (0.8)
高等学校から	0.2 (0.1)	4.2 (3.8)	91.1 (91.9)	56.5 (76.4)	14.7 (17.7)	12.1 (11.9)	10.7 (10.9)	0.3 (0.3)
中等教育学校から	0.0 (0.0)	0.1 (0.1)	0.2 (0.1)	0.5 (-)	- (0.4)	0.2 (0.2)	0.1 (0.2)	0.0 (-)
盲・聾・養護学校から	1.0 (1.0)	1.0 (1.0)	1.7 (1.7)	1.4 (-)	76.7 (70.0)	78.0 (71.5)	68.1 (64.6)	0.1 (0.2)
幼稚園から	0.5 (0.3)	0.1 (0.1)	0.1 (0.0)	- (-)	- (0.7)	0.2 (0.2)	0.1 (0.2)	95.2 (95.0)

（注）（ ）内は、平成15年度間の数値である。

(4) 離職の理由別離職教員構成（表21）

小学校、中学校、高等学校及び幼稚園の離職者について、離職理由をみると、幼稚園を除く各学校種で「定年（勸奨）のため」離職する者の割合が最も高く、小学校67.0%、中学校50.2%、高等学校51.3%となっている。

表21 離職の理由別離職教員構成

区 分	（%）											
	小学校			中学校			高等学校			幼稚園		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
定年（勸奨）のため	67.0 (67.1)	67.2 (68.2)	66.9 (66.4)	50.2 (54.8)	52.8 (57.9)	46.7 (50.5)	51.3 (58.8)	58.0 (65.4)	34.9 (40.0)	5.7 (4.7)	12.3 (13.9)	5.5 (4.3)
病気のため	2.6 (2.4)	2.2 (1.9)	2.8 (2.8)	3.4 (2.7)	3.5 (2.5)	3.2 (3.0)	2.3 (2.1)	2.2 (1.8)	2.6 (2.8)	3.4 (3.1)	6.0 (4.8)	3.3 (3.0)
死亡	1.5 (1.6)	2.3 (2.3)	1.0 (1.1)	1.8 (2.3)	2.3 (2.9)	1.3 (1.4)	1.7 (2.2)	2.1 (2.6)	0.7 (1.0)	0.5 (0.5)	4.4 (3.6)	0.3 (0.4)
転職のため	8.2 (8.2)	15.5 (15.6)	3.7 (3.5)	15.9 (13.7)	22.0 (18.8)	7.7 (6.4)	13.2 (10.0)	13.0 (10.2)	13.6 (9.3)	22.9 (20.7)	33.9 (25.2)	22.5 (20.5)
大学等入学のため	0.3 (0.1)	0.3 (0.1)	0.3 (0.2)	0.5 (0.4)	0.4 (0.3)	0.5 (0.6)	0.6 (0.5)	0.5 (0.4)	0.8 (0.9)	0.5 (0.7)	1.0 (1.5)	0.4 (0.6)
その他	20.5 (20.6)	12.5 (12.0)	25.4 (26.1)	28.3 (26.1)	19.0 (17.5)	40.6 (38.1)	30.9 (26.5)	24.2 (19.7)	47.3 (46.0)	67.0 (70.4)	42.3 (51.1)	68.0 (71.2)

（注）1. 「転職のため」とは、高等学校以下の学校の本務教員以外の職業に就いた者（大学、短大等の教員、教育委員会を含む官公庁への異動、民間企業への就職など）をいう。

2. （ ）内は、平成15年度間の数値である。

### 3 大学、短期大学、高等専門学校の年齢構成等の状況（教員個人調査（平成19年10月1日現在、助手以上。））

#### (1) 本務教員数（表22）

本務教員数を学校種類別にみると、大学全体（学部、大学院、附属病院、附置研究所等の合計）16万8千人（前回（平成16年度）に比べ5.2%増加）、大学（うち学部）11万6千人（同0.9%減少）、大学（うち大学院）3万4千人（同29.4%増加）、短期大学1万1千人（同12.8%減少）、高等専門学校4千人（増減なし）となっている。

また、男女別にみると、女性教員の占める割合は、各学校種で上昇しており、大学全体18.2%、大学のうち学部21.2%、大学のうち大学院10.5%、短期大学48.0%、高等専門学校6.0%となっている。

表22 本務教員数（大学等）

(人)

区 分	平 成 16 年 度				平 成 19 年 度			
	計	男	女	女性教員の割合 (%)	計	男	女	女性教員の割合 (%)
大 学	159,724	134,196	25,528	16.0	167,971	137,325	30,646	18.2
うち学部	116,847	95,706	21,141	18.1	115,815	91,274	24,541	21.2
うち大学院	26,105	23,811	2,294	8.8	33,777	30,227	3,550	10.5
短期大学	12,469	6,756	5,713	45.8	10,874	5,651	5,223	48.0
高等専門学校	4,484	4,254	230	5.1	4,484	4,216	268	6.0

#### (2) 年齢構成（5歳階級区分）

##### ① 大学（表23、図13）

最も割合の高い年齢区分は、前回と同じ「40歳以上45歳未満」（14.4%）と同率の「45歳以上50歳未満」（14.4%）となっており、次いで「35歳以上40歳未満」（14.3%）となっている。前回と比べると、25歳未満、35歳以上40歳未満、45歳以上50歳未満及び60歳以上の各年齢区分で割合が上昇している。

また、男女別にみると、25歳以上の各年齢区分で男性教員の占める割合が高くなっている。

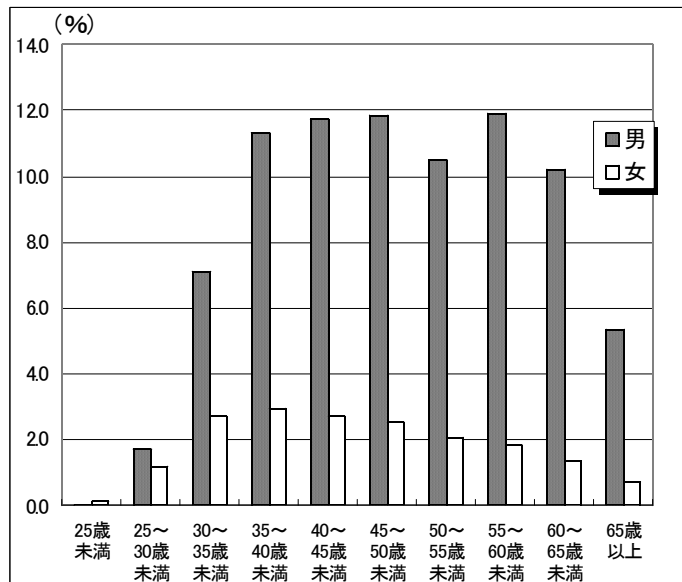
平均年齢は48.3歳（前回48.1歳）で、男女別にみると、男性が49.1歳（同48.7歳）、女性が44.9歳（同44.8歳）となっている。

表23 大学の年齢構成

(%)

区 分	平成13年度	平成16年度	平成19年度
本務教員数(人)	151,593	159,724	167,971
合 計	100.0	100.0	100.0
25歳未満	0.2	0.1	0.2
25～30歳未満	3.4	2.9	2.9
30～35歳未満	11.3	10.4	9.8
35～40歳未満	14.6	14.1	14.3
40～45歳未満	15.0	15.0	14.4
45～50歳未満	12.9	13.7	14.4
50～55歳未満	14.7	12.6	12.6
55～60歳未満	12.2	13.8	13.8
60～65歳未満	9.3	11.4	11.6
65歳以上	6.4	5.9	6.1
平均年齢(歳)			
計	47.6	48.1	48.3
男	48.2	48.7	49.1
女	44.2	44.8	44.9

図13 男女別年齢構成



② 大学（うち学部）（表 2 4， 2 8， 図 1 4）

最も割合の高い年齢区分は、前回と変わらず「55歳以上60歳未満」（14.6%）で、次いで「45歳以上50歳未満」（13.7%）の順となっている。前回と比べると、25歳以上30歳未満、35歳以上40歳未満、45歳以上50歳未満及び60歳以上の各年齢区分で割合が上昇している。

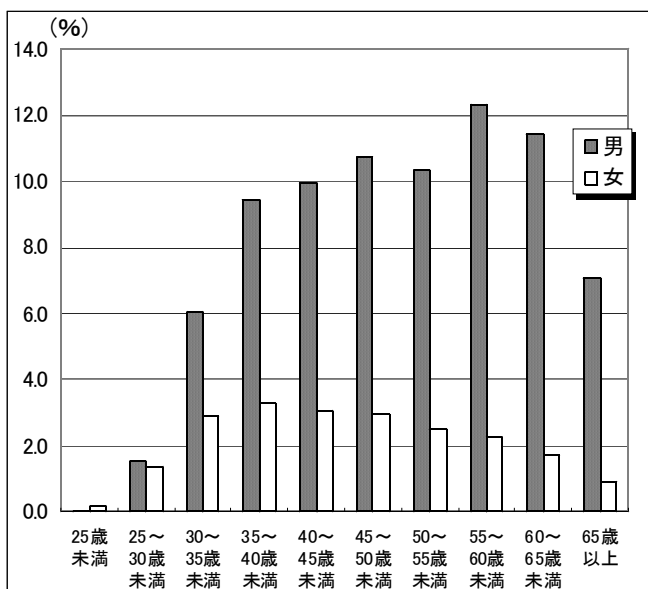
また、男女別にみると、25歳以上の各年齢区分で男性教員の占める割合が高くなっている。

平均年齢は49.4歳（前回49.2歳）で、男女別にみると、男性が50.4歳（同50.0歳）、女性が45.5歳（同増減無し）となっている。

表 2 4 大学（うち学部）の年齢構成

区 分	平成13年度	平成16年度	平成19年度
本務教員数(人)	118,306	116,847	115,815
合 計	100.0	100.0	100.0
25歳未満	0.2	0.2	0.2
25～30歳未満	3.1	2.8	2.9
30～35歳未満	10.2	9.2	8.9
35～40歳未満	13.3	12.5	12.7
40～45歳未満	14.0	13.8	13.0
45～50歳未満	12.9	13.4	13.7
50～55歳未満	15.4	13.1	12.8
55～60歳未満	12.8	14.7	14.6
60～65歳未満	10.3	12.8	13.1
65歳以上	7.9	7.5	8.0
平均年齢(歳)			
計	48.6	49.2	49.4
男	49.3	50.0	50.4
女	44.7	45.5	45.5

図 1 4 男女別年齢構成



③ 大学（うち大学院）（表 2 5， 2 8， 図 1 5）

最も割合の高い年齢区分は、前回の「40歳以上45歳未満」（16.5%）から「45歳以上50歳未満」（16.3%）へ移行している。前回と比べると、45歳以上の各年齢区分で割合が上昇している。

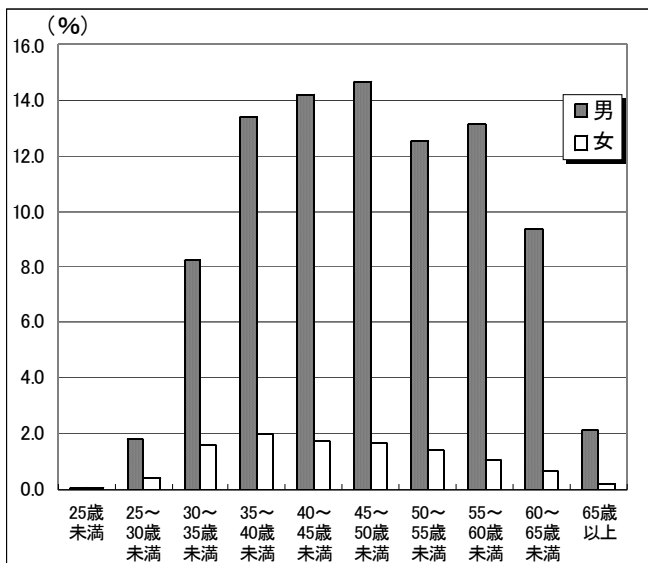
また、男女別にみると、25歳以上の各年齢区分で男性教員の占める割合が高くなっている。

平均年齢は47.4歳（前回46.5歳）で、男女別にみると、男性が47.7歳（同46.8歳）、女性が44.8歳（同43.4歳）となっている。

表 2 5 大学（うち大学院）の年齢構成

区 分	平成13年度	平成16年度	平成19年度
本務教員数(人)	18,929	26,105	33,777
合 計	100.0	100.0	100.0
25歳未満	0.3	0.1	0.0
25～30歳未満	4.3	2.9	2.1
30～35歳未満	14.3	12.0	9.8
35～40歳未満	16.3	15.5	15.4
40～45歳未満	16.1	16.5	15.9
45～50歳未満	13.3	15.0	16.3
50～55歳未満	14.4	13.0	13.9
55～60歳未満	12.7	13.8	14.2
60～65歳未満	7.1	9.3	10.0
65歳以上	1.3	1.8	2.3
平均年齢(歳)			
計	45.4	46.5	47.4
男	45.7	46.8	47.7
女	42.2	43.4	44.8

図 1 5 男女別年齢構成





④ 短期大学（表26、28、図16）

最も割合の高い年齢区分は、前回と変わらず「55歳以上60歳未満」（17.2%）で、次いで「60歳以上65歳未満」（14.7%）の順となっている。前回と比べると、40歳以上45歳未満及び50歳以上55歳未満以外の各年齢区分で割合が上昇している。

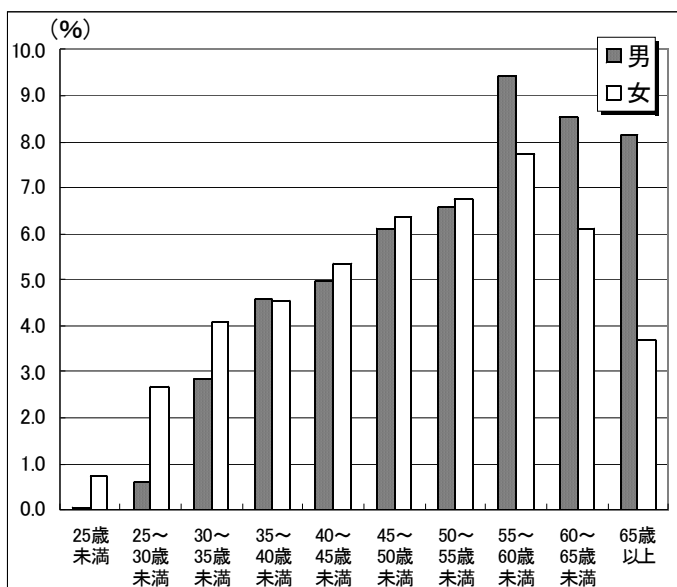
また、男女別にみると、35歳以上40歳未満及び55歳以上の各年齢区分で男性教員の占める割合が高くなっている。

平均年齢は51.4歳（前回と増減無し）で、男女別にみると、男性が53.6歳（同53.4歳）、女性が49.1歳（同49.0歳）となっている。

表26 短期大学の年齢構成

区分	平成13年度	平成16年度	平成19年度
本務教員数(人)	15,511	12,469	10,874
合計	100.0	100.0	100.0
25歳未満	0.5	0.6	0.8
25～30歳未満	3.0	3.1	3.3
30～35歳未満	6.8	6.6	6.9
35～40歳未満	9.5	9.0	9.2
40～45歳未満	11.6	10.9	10.3
45～50歳未満	13.4	12.0	12.5
50～55歳未満	17.5	15.3	13.3
55～60歳未満	13.3	16.5	17.2
60～65歳未満	12.0	14.4	14.7
65歳以上	12.4	11.6	11.9
平均年齢(歳)			
計	51.0	51.4	51.4
男	53.0	53.4	53.6
女	48.4	49.0	49.1

図16 男女別年齢構成



⑤ 高等専門学校（表27、28、図17）

最も割合の高い年齢区分は、前回の「55歳以上60歳未満」（16.5%）から「35歳以上40歳未満」（15.8%）に移行している。前回と比べると、25歳以上30歳未満、35歳以上50歳未満及び65歳以上の各年齢区分で割合が上昇している。

また、男女別にみると、全ての年齢区分で男性教員の占める割合が高くなっている。

平均年齢は47.0歳（前回47.2歳）で、男女別にみると、男性が47.4歳（同47.6歳）、女性が41.1歳（同41.1歳）となっている。

表27 高等専門学校の年齢構成

区分	平成13年度	平成16年度	平成19年度
本務教員数(人)	4,473	4,484	4,484
合計	100.0	100.0	100.0
25歳未満	0.1	0.1	0.0
25～30歳未満	4.7	3.2	3.5
30～35歳未満	13.1	12.1	10.8
35～40歳未満	13.5	14.6	15.8
40～45歳未満	12.4	14.0	15.0
45～50歳未満	12.0	12.5	13.8
50～55歳未満	14.8	13.1	12.9
55～60歳未満	17.7	16.5	15.3
60～65歳未満	11.1	13.4	12.1
65歳以上	0.6	0.6	0.7
平均年齢(歳)			
計	46.9	47.2	47.0
男	47.2	47.6	47.4
女	39.5	41.1	41.1

図17 男女別年齢構成

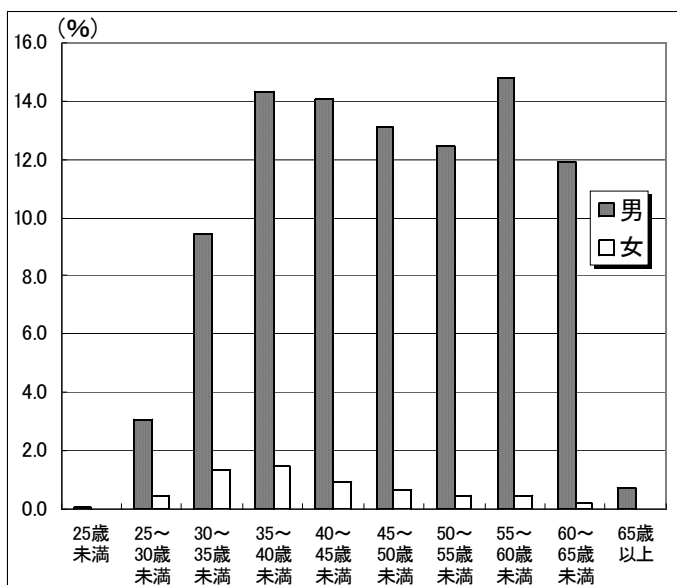


表 2 8 設置者別に見た本務教員の年齢構成

(%)

区 分	大 学			う ち 学 部			う ち 大 学 院		
	国 立	公 立	私 立	国 立	公 立	私 立	国 立	公 立	私 立
計	61,666 人	11,764 人	94,541 人	20,753 人	8,701 人	86,361 人	28,283 人	2,583 人	2,911 人
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
25歳未満	0.0	0.1	0.3	0.0	0.1	0.3	0.0	—	0.1
25～30歳未満	1.8	2.1	3.7	1.2	2.5	3.4	2.2	1.0	2.4
30～35 〃	9.8	8.9	10.0	7.3	9.3	9.3	10.6	7.4	4.5
35～40 〃	16.8	15.8	12.5	13.7	15.0	12.2	16.1	17.5	5.9
40～45 〃	17.4	17.2	12.1	15.2	16.6	12.1	16.5	18.4	8.6
45～50 〃	16.2	16.6	12.9	15.6	16.1	13.0	16.6	17.8	12.6
50～55 〃	13.3	13.4	12.1	14.6	13.4	12.3	14.0	13.6	13.2
55～60 〃	13.6	14.1	13.8	16.1	14.3	14.2	14.1	13.7	15.4
60～65 〃	10.3	9.9	12.6	14.6	10.3	13.0	9.5	9.1	15.7
65歳以上	0.8	2.1	10.0	1.6	2.3	10.1	0.4	1.5	21.5

(注) 小数点以下第2位を四捨五入したため、計と内訳の合計が一致しない場合がある。

(%)

区 分	短 期 大 学			高 等 専 門 学 校		
	国 立	公 立	私 立	国 立	公 立	私 立
計	—	839 人	10,035 人	3,962 人	351 人	171 人
	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
25歳未満	—	0.1	0.8	0.1	—	—
25～30歳未満	—	2.3	3.3	3.2	4.3	9.4
30～35 〃	—	8.3	6.8	11.0	8.3	11.1
35～40 〃	—	14.8	8.7	16.1	14.8	11.1
40～45 〃	—	16.1	9.9	14.9	18.2	9.4
45～50 〃	—	14.8	12.3	14.0	12.3	11.1
50～55 〃	—	12.2	13.4	12.9	11.4	15.2
55～60 〃	—	18.2	17.1	15.3	14.2	16.4
60～65 〃	—	10.1	15.0	11.9	15.7	11.1
65歳以上	—	3.1	12.6	0.5	0.9	5.3

(3) 学校種別にみた平均年齢 (表 2 9, 図 1 8)

平均年齢を学校種別にみると、最も高いのは短期大学 5 1. 4 歳で、次いで大学 4 8. 3 歳、高等専門学校 4 7. 0 歳の順となっている。

前回に比べると、大学は 0. 2 歳上昇し、短期大学は前回同様であり、高等専門学校は 0. 2 歳低下している。

また、設置者別にみると、大学及び短期大学で私立の平均年齢が、国公立に比べ高くなっている。

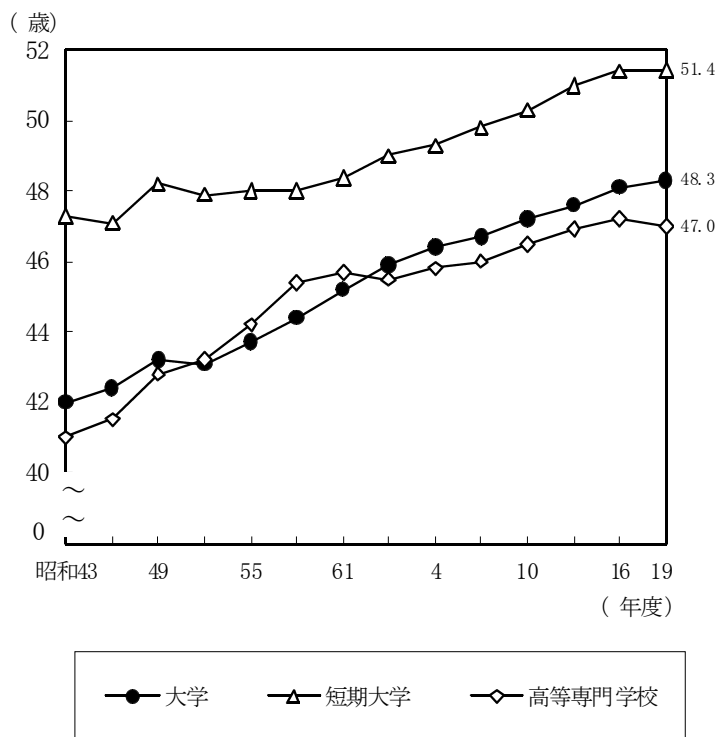
表 2 9 本務教員の平均年齢

(歳)

区 分	大 学			短 期 大 学	高 等 専 門 学 校
		う ち 学 部	う ち 大 学 院		
平成 10 年度	47. 2	48. 0	44. 6	50. 3	46. 5
13 年度	47. 6	48. 6	45. 4	51. 0	46. 9
16 年度	48. 1	49. 2	46. 5	51. 4	47. 2
平成 19 年度	<b>48. 3</b>	<b>49. 4</b>	<b>47. 4</b>	<b>51. 4</b>	<b>47. 0</b>
国 立	46. 9 (46. 4)	48. 9 (48. 3)	46. 7 (45. 8)	— (49. 5)	46. 9 (47. 1)
公 立	47. 3 (47. 0)	47. 4 (47. 1)	47. 3 (48. 0)	48. 1 (48. 0)	47. 5 (47. 6)
私 立	49. 4 (49. 5)	49. 7 (49. 8)	54. 7 (53. 4)	51. 7 (51. 8)	47. 5 (48. 9)

(注) ( ) 内の数字は、平成 16 年度の平均年齢である。

図 1 8 平均年齢の推移



(4) 平均勤務年数 (表 3 0)

平均勤務年数を学校種類別にみると、最も長いのは高等専門学校 16.3 年で、次いで短期大学 15.2 年、大学 13.7 年となっている。

前回に比べると、大学は 0.5 年、短期大学は 0.7 年、高等専門学校は 1.2 年短くなっている。

また、設置者別にみると、大学及び高等専門学校においては国立、短期大学においては私立の平均勤務年数が長くなっている。

表 3 0 本務教員の平均勤務年数

区 分	大学			短期大学	高等専門学校
	大学	うち学部	うち大学院		
平成10年度	14.8	15.4	14.4	15.9	17.7
13年度	14.6	15.2	14.5	15.9	17.8
16年度	14.2	14.9	14.1	15.9	17.5
<b>平成19年度</b>	<b>13.7</b>	<b>14.2</b>	<b>14.3</b>	<b>15.2</b>	<b>16.3</b>
国 立	14.6	17.2	14.8	—	16.4
公 立	12.1	12.0	12.7	13.8	16.3
私 立	13.3	13.7	11.2	15.3	14.0

## (5) 学歴構成 (表 3 1)

## ① 大学

最も割合の高い学歴区分は「博士課程修了者」45.5%で、次いで「修士課程修了者」25.8%の順となっている。前回と比べると、「博士課程修了者」は1.6ポイント上昇しており、「修士課程修了者」は0.8ポイント低下しており、「新制大学卒業者」は1.0ポイント低下している。

## ② 大学 (うち学部)

最も割合の高い学歴区分は「博士課程修了者」42.5%で、次いで「修士課程修了者」27.2%の順となっている。前回と比べると、「博士課程修了者」は1.7ポイント上昇しており、「修士課程修了者」は1.8ポイント低下しており、「新制大学卒業者」は0.3ポイント低下している。

## ③ 大学 (うち大学院)

最も割合の高い学歴区分は「博士課程修了者」54.4%で、次いで「修士課程修了者」27.8%の順となっている。前回と比べると、「博士課程修了者」は1.1ポイント低下しているが、「修士課程修了者」は3.1ポイント上昇している。「新制大学卒業者」は2.3ポイント低下している。

## ④ 短期大学

最も割合の高い学歴区分は「新制大学卒業者」32.7%で、次いで「修士課程修了者」31.4%の順となっている。前回と比べると、「修士課程修了者」は1.2ポイント、「博士課程修了者」は1.0ポイントそれぞれ上昇しており、「新制大学卒業者」は2.4ポイント低下している。

## ⑤ 高等専門学校

最も割合の高い学歴区分は「博士課程修了者」42.4%で、次いで「修士課程修了者」38.4%の順となっている。前回と比べると「博士課程修了者」は8.1ポイント上昇しており、「修士課程修了者」は2.5ポイント、「新制大学卒業者」は4.9ポイントそれぞれ低下している。

表 3 1 本務教員の学歴構成

(%)

区 分	計	新 制 大 学 院			新制大学	旧制大学	外国の大学	短期大学	旧制高校	その他		
		専門職 学位課程	博士課程	修士課程								
大 学	平成10年度	100.0	...	40.1	26.1	28.3	0.8	3.7	0.4	0.2	0.5	
	13年度	100.0	...	42.2	26.6	26.1	0.2	3.9	0.4	0.1	0.5	
	16年度	100.0	—	43.9	26.6	24.2	0.1	4.2	0.4	0.0	0.5	
	平成19年度	100.0	0.1	45.5	25.8	23.2	0.0	4.3	0.4	0.0	0.6	
	うち学部	平成10年度	100.0	...	39.0	26.5	28.6	0.9	3.8	0.4	0.2	0.5
		13年度	100.0	...	40.2	27.5	26.5	0.3	4.4	0.4	0.1	0.5
		16年度	100.0	—	40.8	29.0	24.1	0.1	4.8	0.5	0.1	0.6
		平成19年度	100.0	0.2	42.5	27.2	23.8	0.0	4.9	0.6	0.0	0.8
	うち大学院	平成10年度	100.0	...	51.4	34.0	9.9	0.2	3.8	0.2	0.1	0.3
		13年度	100.0	...	53.2	28.7	15.1	0.1	2.5	0.2	0.0	0.2
		16年度	100.0	—	55.5	24.7	16.6	0.1	2.9	0.2	0.0	0.2
		平成19年度	100.0	0.1	54.4	27.8	14.3	0.0	3.0	0.2	0.0	0.2
短期大学	平成10年度	100.0	...	18.4	26.5	36.8	1.3	4.9	6.8	1.6	3.6	
	13年度	100.0	...	20.1	28.2	35.8	0.7	4.2	6.9	0.7	3.5	
	16年度	100.0	—	19.4	30.2	35.1	0.4	4.2	6.8	0.4	3.5	
	平成19年度	100.0	0.1	20.4	31.4	32.7	0.1	4.1	7.1	0.0	4.1	
高等専門学校	平成10年度	100.0	...	20.4	42.2	31.5	0.0	0.7	2.8	0.1	2.2	
	13年度	100.0	...	26.3	41.6	26.4	0.1	0.8	2.7	0.0	2.1	
	16年度	100.0	—	34.3	40.9	19.8	—	1.1	2.3	0.1	1.6	
	平成19年度	100.0	0.1	42.4	38.4	14.9	—	1.0	1.6	—	1.6	

(注) 小数点以下第2位を四捨五入したため、計と内訳の合計が一致しない場合がある。

(6) 本務教員の専門分野別構成 (表 3 2)

① 大学

最も割合の高い専門分野は「保健」32.4%で、次いで「工学」15.7%の順となっている。また、設置者別にみると、国立、公立及び私立で「保健」が最も高く、それぞれ29.5%、42.5%、33.1%となっている。

② 大学 (うち学部)

最も割合の高い専門分野は「保健」29.7%で、次いで「人文科学」17.1%の順となっている。また、設置者別にみると、国立は「工学」19.0%、公立は「保健」43.2%、私立も「保健」30.9%がそれぞれ高くなっている。

③ 大学 (うち大学院)

最も割合の高い専門分野は「工学」27.2%で、次いで「保健」25.4%の順となっている。また、設置者別にみると、国立は「工学」29.3%、公立は「保健」37.6%、私立は「社会科学」59.4%がそれぞれ高くなっている。

④ 短期大学

最も割合の高い専門分野は「教育」19.1%で、次いで「人文科学」17.1%の順となっている。また、設置者別にみると、公立は「保健」26.8%、私立は「教育」20.0%がそれぞれ高くなっている。

⑤ 高等専門学校

最も割合の高い専門分野は「工学」64.1%で、次いで「理学」14.4%の順となっている。また、設置者別にみると、国立、公立及び私立で「工学」が最も高く、それぞれ64.7%、63.5%及び50.9%となっている。

表 3 2 専門分野別 本務教員数

(人)

区分	計	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	商船	家政	教育	芸術	その他		
大学	計	167,971	23,449	22,863	14,700	26,436	6,469	54,447	47	2,228	9,258	5,060	3,014	
		(100.0)	(14.0)	(13.6)	(8.8)	(15.7)	(3.9)	(32.4)	(0.0)	(1.3)	(5.5)	(3.0)	(1.8)	
	国立	61,666	5,490	5,125	8,315	14,119	4,231	18,162	47	351	3,941	936	949	
		(100.0)	(8.9)	(8.3)	(13.5)	(22.9)	(6.9)	(29.5)	(0.1)	(0.6)	(6.4)	(1.5)	(1.5)	
	公立	11,764	1,259	1,368	924	1,579	485	5,003	—	170	273	456	247	
		(100.0)	(10.7)	(11.6)	(7.9)	(13.4)	(4.1)	(42.5)	(—)	(1.4)	(2.3)	(3.9)	(2.1)	
	私立	94,541	16,700	16,370	5,461	10,738	1,753	31,282	—	1,707	5,044	3,668	1,818	
		(100.0)	(17.7)	(17.3)	(5.8)	(11.4)	(1.9)	(33.1)	(—)	(1.8)	(5.3)	(3.9)	(1.9)	
	うち学部	計	115,815	19,860	17,803	7,885	15,197	3,950	34,378	26	2,020	7,956	4,708	2,032
			(100.0)	(17.1)	(15.4)	(6.8)	(13.1)	(3.4)	(29.7)	(0.0)	(1.7)	(6.9)	(4.1)	(1.8)
		国立	20,753	2,579	2,138	2,186	3,949	1,925	3,932	26	209	2,849	737	223
			(100.0)	(12.4)	(10.3)	(10.5)	(19.0)	(9.3)	(18.9)	(0.1)	(1.0)	(13.7)	(3.6)	(1.1)
公立		8,701	1,120	1,125	484	936	316	3,759	—	132	240	419	170	
		(100.0)	(12.9)	(12.9)	(5.6)	(10.8)	(3.6)	(43.2)	(—)	(1.5)	(2.8)	(4.8)	(2.0)	
私立	86,361	16,161	14,540	5,215	10,312	1,709	26,687	—	1,679	4,867	3,552	1,639		
	(100.0)	(18.7)	(16.8)	(6.0)	(11.9)	(2.0)	(30.9)	(—)	(1.9)	(5.6)	(4.1)	(1.9)		
うち大学院	計	33,777	2,270	4,580	5,039	9,198	2,033	8,564	20	202	844	306	721	
		(100.0)	(6.7)	(13.6)	(14.9)	(27.2)	(6.0)	(25.4)	(0.1)	(0.6)	(2.5)	(0.9)	(2.1)	
	国立	28,283	1,998	2,615	4,518	8,297	1,885	7,337	20	140	780	176	517	
		(100.0)	(7.1)	(9.2)	(16.0)	(29.3)	(6.7)	(25.9)	(0.1)	(0.5)	(2.8)	(0.6)	(1.8)	
	公立	2,583	98	236	369	625	134	971	—	37	14	31	68	
		(100.0)	(3.8)	(9.1)	(14.3)	(24.2)	(5.2)	(37.6)	(—)	(1.4)	(0.5)	(1.2)	(2.6)	
私立	2,911	174	1,729	152	276	14	256	—	25	50	99	136		
	(100.0)	(6.0)	(59.4)	(5.2)	(9.5)	(0.5)	(8.8)	(—)	(0.9)	(1.7)	(3.4)	(4.7)		
短期大学	計	10,874	1,860	1,217	270	700	248	1,575	—	1,425	2,079	1,179	321	
		(100.0)	(17.1)	(11.2)	(2.5)	(6.4)	(2.3)	(14.5)	(—)	(13.1)	(19.1)	(10.8)	(3.0)	
	国立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
	公立	839	155	113	17	35	29	225	—	96	73	75	21	
	(100.0)	(18.5)	(13.5)	(2.0)	(4.2)	(3.5)	(26.8)	(—)	(11.4)	(8.7)	(8.9)	(2.5)		
私立	10,035	1,705	1,104	253	665	219	1,350	—	1,329	2,006	1,104	300		
	(100.0)	(17.0)	(11.0)	(2.5)	(6.6)	(2.2)	(13.5)	(—)	(13.2)	(20.0)	(11.0)	(3.0)		
高等専門学校	計	4,484	581	78	645	2,875	14	11	63	2	157	24	34	
		(100.0)	(13.0)	(1.7)	(14.4)	(64.1)	(0.3)	(0.2)	(1.4)	(0.0)	(3.5)	(0.5)	(0.8)	
	国立	3,962	497	68	579	2,565	14	9	63	2	143	3	19	
		(100.0)	(12.5)	(1.7)	(14.6)	(64.7)	(0.4)	(0.2)	(1.6)	(0.1)	(3.6)	(0.1)	(0.5)	
	公立	351	51	4	41	223	—	1	—	—	6	10	15	
	(100.0)	(14.5)	(1.1)	(11.7)	(63.5)	(—)	(0.3)	(—)	(—)	(1.7)	(2.8)	(4.3)		
私立	171	33	6	25	87	—	1	—	—	8	11	—		
	(100.0)	(19.3)	(3.5)	(14.6)	(50.9)	(—)	(0.6)	(—)	(—)	(4.7)	(6.4)	(—)		

(注)1 ( )内は構成比(%)である。

2 専門分野別の分類は、「IV付録」の(3)専門(専攻)分野一覧表参照。

(7) 自校出身者の占める割合 (表33, 34)

自校出身者 (現在勤務している学校を卒業した者) の占める割合を学校種類別にみると、最も高いのは大学34.0%で、次いで高等専門学校12.7%、短期大学11.6%の順となっている。前回と比べると大学は0.5ポイント、短期大学は0.2ポイントそれぞれ上昇し、高等専門学校は0.2ポイント低下している。

平成16年度より調査を実施している「うち自校学部卒」の者の割合は、大学27.8%、大学(うち学部)21.6%、大学(うち大学院)37.2%となっている。

年齢区分別にみると、全ての学校種で「25歳未満」における割合が最も高く、年齢区分が高くなるにつれて、おおむねその割合は低くなっている。

また、設置者別にみると、大学では国立42.9%、公立26.2%、私立29.2%となっており、前回と比べると国立は0.3ポイント、公立は1.1ポイント、私立は1.0ポイント上昇している。

次に専門分野別にみると、大学で最も自校出身者の比率の高い専門分野は「商船」72.3%で、次いで「保健」55.3%の順となっている。

短期大学で最も比率の高い専門分野は「工学」25.9%で、次いで「家政」25.8%の順となっている。

高等専門学校で最も比率の高い専門分野は「商船」34.9%で、次いで「工学」17.6%の順となっている。

表33 年齢別 自校出身者の占める割合

区 分	大学			短期大学	高等専門学校
	うち学部	うち大学院			
平成10年度	36.1	31.2	62.2	9.1	10.7
13年度	34.0	26.9	59.1	9.5	11.8
16年度	33.5	26.1	51.1	11.4	12.9
(うち自校学部卒)	(26.1)	(20.7)	(39.0)	(…)	(…)
<b>平成19年度</b>	<b>34.0</b>	<b>26.7</b>	<b>46.3</b>	<b>11.6</b>	<b>12.7</b>
(うち自校学部卒)	(27.8)	(21.6)	(37.2)	(…)	(…)
25歳未満	78.5	79.6	66.7	41.0	50.0
25～30歳未満	58.6	56.9	66.5	28.2	15.1
30～35 "	48.5	43.8	51.0	18.0	13.0
35～40 "	43.5	35.6	50.3	13.2	11.8
40～45 "	38.7	29.7	47.5	11.2	15.5
45～50 "	33.6	24.7	47.4	11.4	17.3
50～55 "	29.4	22.0	45.1	10.6	15.7
55～60 "	26.7	20.1	44.6	12.3	10.2
60～65 "	23.5	19.0	39.6	8.0	4.6
65歳以上	11.6	11.3	13.8	5.2	—

表34 専門分野別 自校出身者の占める割合

区 分		計	人文科学	社会科学	理 学	工 学	農 学	保 健	商 船	家 政	教 育	芸 術	その他	
大 学	計	34.0	16.1	16.4	25.0	33.9	43.4	55.3	72.3	31.6	17.5	22.8	19.5	
	国 立	(33.5)	(16.3)	(16.1)	(24.9)	(34.7)	(41.7)	(54.8)	(40.6)	(28.7)	(17.6)	(23.1)	(20.7)	
	公 立	42.9	24.4	24.8	32.6	43.2	48.9	63.0	72.3	32.8	22.2	23.2	32.9	
		(42.6)	(25.4)	(24.5)	(31.9)	(44.1)	(46.7)	(62.0)	(40.9)	(15.4)	(21.2)	(25.3)	(41.8)	
	私 立	26.2	8.5	11.3	8.7	12.3	19.4	45.2	—	21.8	2.9	26.8	8.9	
		(25.1)	(10.3)	(9.8)	(11.4)	(17.9)	(15.6)	(41.9)	(—)	(22.5)	(7.4)	(24.9)	(5.0)	
	計	29.2	13.9	14.2	16.2	24.8	36.7	52.4	—	32.4	14.5	22.2	13.9	
		(28.2)	(13.7)	(14.1)	(16.3)	(24.6)	(33.7)	(52.3)	(50.0)	(32.3)	(15.0)	(22.2)	(13.3)	
	うち学部	計	26.7	13.0	13.0	14.3	24.1	32.2	49.2	65.4	29.4	14.0	22.9	12.9
		国 立	(26.1)	(13.2)	(12.7)	(14.9)	(24.8)	(30.2)	(48.8)	(42.4)	(28.7)	(14.0)	(23.1)	(10.9)
		公 立	24.2	10.4	11.9	12.6	27.7	30.9	47.7	65.4	11.0	14.4	23.5	15.7
			(24.2)	(13.0)	(9.5)	(13.7)	(27.0)	(29.2)	(45.5)	(42.9)	(14.0)	(13.5)	(23.9)	(18.0)
私 立		21.8	8.2	9.4	5.2	2.4	13.9	38.5	—	20.5	2.5	28.6	3.6	
		(24.1)	(10.4)	(9.9)	(12.4)	(18.8)	(18.2)	(39.4)	(—)	(22.5)	(7.6)	(26.4)	(1.5)	
うち大学院	計	27.8	13.8	13.5	15.9	24.7	37.0	51.0	—	32.4	14.3	22.1	13.5	
	国 立	(26.9)	(13.5)	(13.5)	(16.0)	(24.3)	(33.8)	(51.2)	(50.0)	(32.3)	(14.8)	(22.5)	(11.6)	
	公 立	46.3	39.8	27.9	36.5	46.4	63.5	61.1	85.0	53.5	46.8	20.6	35.6	
		(51.1)	(46.1)	(30.3)	(42.6)	(55.8)	(63.9)	(62.2)	(—)	(38.1)	(49.7)	(22.1)	(43.9)	
	私 立	49.8	43.3	34.6	39.1	48.6	65.8	61.6	85.0	65.0	50.0	20.5	43.3	
		(54.5)	(48.3)	(37.1)	(43.4)	(57.2)	(66.1)	(63.9)	(—)	(43.8)	(53.3)	(32.0)	(51.8)	
短期大学	計	39.7	14.3	20.8	13.6	26.7	37.3	68.6	—	27.0	14.3	6.5	23.5	
	国 立	(31.6)	(3.4)	(8.2)	(5.2)	(3.9)	(11.1)	(54.8)	(—)	(—)	(—)	(—)	(2.0)	
	公 立	18.7	13.8	18.9	15.1	25.7	—	18.8	—	28.0	6.0	25.3	12.5	
		(20.6)	(24.1)	(19.7)	(33.3)	(30.5)	(—)	(12.0)	(—)	(20.0)	(14.8)	(—)	(17.6)	
	私 立	11.6	5.4	5.7	5.6	25.9	4.8	13.1	—	25.8	6.7	12.0	9.0	
		(11.4)	(6.3)	(7.5)	(7.8)	(14.9)	(11.9)	(15.4)	(—)	(23.9)	(7.3)	(8.2)	(10.5)	
高等専門学校	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	国 立	(1.7)	(—)	(—)	(—)	(1.7)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(5.6)	(—)	
	公 立	14.9	10.3	20.4	5.9	25.7	6.9	7.1	—	24.2	12.3	34.7	—	
		(7.7)	(2.0)	(9.0)	(5.9)	(6.3)	(2.4)	(12.0)	(—)	(14.9)	(5.2)	(—)	(—)	
	私 立	11.3	4.9	4.2	5.5	25.9	4.6	14.1	—	25.9	6.5	10.5	9.7	
		(12.0)	(6.8)	(7.4)	(8.1)	(16.4)	(16.7)	(17.0)	(—)	(24.7)	(7.4)	(8.8)	(11.9)	
高等専門学校	計	12.7	1.2	2.6	3.7	17.6	—	9.1	34.9	—	0.6	16.7	2.9	
	国 立	(12.9)	(1.0)	(1.4)	(3.8)	(17.6)	(—)	(—)	(43.9)	(—)	(1.3)	(20.0)	(—)	
	公 立	13.9	1.4	2.9	4.1	19.2	—	11.1	34.9	—	0.7	—	—	
		(12.9)	(—)	(—)	(30.0)	(22.1)	(—)	(—)	(33.3)	(—)	(—)	(—)	(—)	
	私 立	4.3	—	—	—	6.3	—	—	—	—	—	—	6.7	
		(10.5)	(—)	(—)	(7.5)	(15.3)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
	2.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	36.4		
	(19.0)	(3.6)	(—)	(4.0)	(25.6)	(—)	(—)	(—)	(—)	(14.3)	(66.7)	(—)		

(注) ( )内は、平成16年度の数値である。

(8) 平均週担当授業時数 (表 3 5)

教員の本務とする学部 (学科) 等における平常の週の講義, 実習, 演習等の平均週担当授業時数 (実時間) をみると, 大学 (うち学部) 7. 3 時間, 大学 (うち大学院) 4. 7 時間, 短期大学 8. 8 時間, 高等専門学校 14. 2 時間となっている。前回と比べると, 大学 (学部) は 0. 3 時間, 短期大学で 0. 1 時間それぞれ増加し, 大学 (大学院) で 0. 4 時間減少し, 高等専門学校では前回同様である。

表 3 5 教員の本務とする学部 (学科) 等の平均週担当授業時数

		(時間)			
区 分	大学 (学部)	大学 (大学院)	短期大学	高等専門学校	
平成 10 年度	6. 2	6. 1	8. 4	12. 9	
13 年度	6. 6	4. 7	8. 4	12. 9	
16 年度	7. 0	5. 1	8. 7	14. 2	
<b>平成 19 年度</b>	<b>7. 3</b>	<b>4. 7</b>	<b>8. 8</b>	<b>14. 2</b>	
国 立	6. 1	4. 7	—	14. 2	
公 立	7. 2	3. 7	9. 5	14. 7	
私 立	7. 6	5. 1	8. 7	14. 7	

(注) 週担当授業時数は, 当該教員の本務とする学部 (大学院に所属する教員については大学院, 短期大学・高等専門学校については学科) の講義, 実習, 実験, 演習等の実時間数であり, それ以外の学部 (学科) の授業時数は含まれていない。

(9) 平均給料月額 (表 3 6)

平成 19 年 9 月の 1 ヶ月の平均給料月額 (本俸のみ。諸手当及び調整額を除く。) は大学 48. 3 歳 (平均年齢。以下同じ。) で 46 万 1 千円, 短期大学 51. 4 歳で 41 万 1 千円, 高等専門学校 47. 0 歳で 43 万円となっている。

表 3 6 平均給料月額

		(千円)				
区 分	大学	うち学部		うち大学院	短期大学	高等専門学校
平成 10 年度	456. 3 (47. 2)	464. 8 (48. 0)	443. 3 (44. 6)	437. 5 (50. 3)	447. 8 (46. 5)	
13 年度	468. 1 (47. 6)	477. 2 (48. 6)	458. 3 (45. 4)	439. 3 (51. 0)	454. 5 (46. 9)	
16 年度	465. 3 (48. 1)	476. 6 (49. 2)	460. 6 (46. 5)	428. 6 (51. 4)	446. 8 (47. 2)	
<b>平成 19 年度</b>	<b>461. 3 (48. 3)</b>	<b>474. 0 (49. 4)</b>	<b>455. 4 (47. 4)</b>	<b>411. 1 (51. 4)</b>	<b>429. 5 (47. 0)</b>	
国 立	445. 9	468. 7	447. 4	—	430. 4	
公 立	453. 9	455. 3	448. 2	430. 6	445. 1	
私 立	472. 2	477. 2	539. 9	409. 5	376. 7	

(注) ( ) 内は, 平均年齢 (歳) である。

(10) 教員の兼務先別構成（表37）

本務教員として勤務している学校以外に兼務している者は、大学4万7千人（本務教員に占める割合27.9%）、短期大学3千人（同31.5%）、高等専門学校1千人（同13.5%）となっている。

また、兼務先別にその構成比をみると、各学校種とも「大学」に兼務している者が最も多く、大学61.9%、短期大学78.7%、高等専門学校50.1%となっている。

表37 本務教員の兼務先別構成

区 分		本務教員数 (人)	うち兼務 している者 (人)	兼 務 先 別 構 成 比 (%)						
				大 学	短期大学	高等専門 学 校	他学校	研究所等	その他	
大 学	計	167,971	46,939	61.9	7.8	2.1	13.0	7.2	26.2	
		(159,724)	(45,673)	(63.2)	(9.0)	(2.7)	(12.0)	(6.6)	(23.5)	
		61,666	20,688	56.9	3.5	2.0	14.2	12.5	37.2	
	国 立	11,764	4,028	68.5	5.6	3.7	13.0	3.7	22.1	
		94,541	22,223	65.4	12.2	2.0	11.8	2.9	16.7	
		115,815	31,554	66.3	10.7	2.5	14.0	4.1	18.3	
	うち 学部	計	(116,847)	(33,110)	(65.8)	(11.4)	(3.1)	(12.8)	(3.1)	(18.3)
		国 立	20,753	7,929	60.6	6.5	2.9	19.1	7.3	30.3
		公 立	8,701	3,184	71.1	6.6	4.3	13.9	3.5	18.9
	私 立	86,361	20,441	67.7	12.9	2.1	12.0	2.9	13.6	
		計	33,777	10,439	61.2	2.0	1.6	10.8	14.7	34.8
		(26,105)	(8,298)	(65.9)	(3.0)	(1.8)	(8.9)	(17.3)	(28.9)	
うち 大学院	国 立	28,283	9,230	59.4	1.7	1.7	10.7	15.9	37.7	
	公 立	2,583	553	78.8	2.9	1.6	13.4	4.9	8.7	
	私 立	2,911	656	72.7	5.3	0.3	10.2	6.3	16.2	
短 期 大 学	計	10,874	3,424	78.7	8.4	1.9	18.3	0.2	3.4	
	(12,469)	(4,035)	(79.1)	(9.3)	(2.5)	(15.9)	(0.5)	(3.1)		
	国 立	—	—	—	—	—	—	—	—	
公 立	839	213	76.1	6.1	2.3	25.4	0.9	2.3		
	10,035	3,211	78.9	8.6	1.9	17.8	0.2	3.4		
高 学 等 専 門 校	計	4,484	605	50.1	2.3	1.2	12.1	6.1	36.5	
	(4,484)	(712)	(66.6)	(3.4)	(1.5)	(12.8)	(1.0)	(19.7)		
	国 立	3,962	560	48.4	2.5	0.7	12.5	5.9	38.6	
	公 立	351	44	70.5	—	6.8	6.8	9.1	11.4	
	私 立	171	1	100.0	—	—	—	—	—	

(注)1 構成比は、兼務先別教員数を「うち兼務している者」の総数で除したものである。

2 1人で2カ所以上に兼務している場合はそれぞれに計上した。

3 ( )内は、平成16年度の数値である。



#### 4 大学、短期大学、高等専門学校採用・転入・離職の状況（教員異動調査）

##### (1) 採用・転入・離職者数（表38）

平成18年度間（平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間）の本務教員の異動（採用・転入・離職）の状況は次のとおりである。

##### ① 大学

前回（平成15年度間）と比べると、採用者数及び離職者は増加、転入者数は減少している。採用者11,528人（前回（平成15年度間）に比べ9.4%増加）の年齢構成をみると、最も割合の高い年齢区分は「30歳以上35歳未満」（30.4%）で、次いで「35歳以上40歳未満」（20.2%）の順となっており、合わせて半数以上を占めている。

転入者3,751人（前回に比べ3.3%減少）の年齢構成をみると、最も割合の高い年齢区分は「35歳以上40歳未満」（18.3%）で、次いで「40歳以上45歳未満」（16.7%）の順となっている。また、30歳以上50歳未満の各年齢区分で10%台となっている。

離職者11,920人（前回に比べ5.1%増加）の年齢構成をみると、最も割合の高い年齢区分は「65歳以上」（26.5%）で、次いで「30歳以上35歳未満」（15.5%）の順となっている。

##### ② 大学（うち学部）

前回（平成15年度間）と比べると、採用者数及び離職者は増加、転入者数は減少している。採用者7,327人（前回に比べ9.1%増加）の年齢構成をみると、最も割合の高い年齢区分は「30歳以上35歳未満」（28.9%）で、次いで「25歳以上30歳未満」（19.1%）の順となっており、合わせて48%を占めている。

転入者2,842人（前回に比べ3.2%減少）の年齢構成をみると、最も割合の高い年齢区分は「40歳以上45歳未満」（16.5%）で、次いで「35歳以上40歳未満」（16.2%）の順となっている。また、30歳以上50歳未満の各年齢区分で10%台となっている。

離職者7,873人（前回に比べ0.1%増加）の年齢構成をみると、最も割合の高い年齢区分は「65歳以上」（34.7%）で、次いで「30歳以上35歳未満」（14.3%）の順となっている。

##### ③ 大学（うち大学院）

前回（平成15年度間）と比べると、採用者数、離職者数は増加し、転入者数は減少している。採用者1,914人（前回に比べ15.4%増加）の年齢構成をみると、最も割合の高い年齢区分は「30歳以上35歳未満」（31.7%）で、次いで「35歳以上40歳未満」（21.2%）の順となっており、合わせて半数以上を占めている。

転入者669人（前回に比べ1.0%減少）の年齢構成をみると、最も割合の高い年齢区分は「35歳以上40歳未満」（24.2%）で、次いで「45歳以上50歳未満」（16.7%）の順となっている。

離職者2,088人（前回に比べ47.1%増加）の年齢構成をみると、最も割合の高い年齢区分は「60歳以上65歳未満」（27.5%）で、次いで「65歳以上」（15.9%）の順となっている。

表38 本務教員の採用・転入・離職者数

区 分	大 学			うち学部			うち大学院		
	採用者数	転入者数	離職者数	採用者数	転入者数	離職者数	採用者数	転入者数	離職者数
平成9年度間	9,333人	3,193人	9,325人	6,892人	2,755人	7,334人	607人	253人	395人
12年度間	10,289人	4,155人	10,399人	7,219人	3,537人	7,678人	1,168人	414人	920人
15年度間	10,535人	3,881人	11,337人	6,715人	2,937人	7,868人	1,659人	676人	1,419人
平成18年度間	11,528人	3,751人	11,920人	7,327人	2,842人	7,873人	1,914人	669人	2,088人
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
25歳未満	1.5 (1.6)	0.0 (0.1)	0.3 (0.2)	2.0 (2.1)	0.0 (0.1)	0.4 (0.3)	1.0 (1.2)	— (—)	— (0.1)
25～30歳未満	19.3 (21.0)	3.0 (3.3)	6.0 (6.7)	19.1 (21.4)	3.0 (3.1)	7.0 (6.5)	18.7 (23.9)	2.7 (3.3)	3.2 (5.1)
30～35歳未満	30.4 (31.1)	15.4 (15.2)	15.5 (16.4)	28.9 (29.7)	14.8 (14.1)	14.3 (14.6)	31.7 (29.8)	16.6 (18.6)	13.2 (15.3)
35～40歳未満	20.2 (20.0)	18.3 (17.5)	15.2 (16.1)	17.7 (17.1)	16.2 (16.5)	13.1 (13.2)	21.2 (20.6)	24.2 (20.0)	13.6 (16.3)
40～45歳未満	9.7 (9.7)	16.7 (17.1)	10.5 (11.4)	9.4 (9.4)	16.5 (15.9)	8.3 (9.6)	10.6 (9.1)	16.0 (20.4)	10.5 (11.6)
45～50歳未満	5.9 (4.9)	14.6 (13.2)	6.9 (6.2)	6.5 (5.3)	14.3 (13.1)	6.1 (5.7)	5.9 (5.4)	16.7 (13.0)	7.6 (6.3)
50～55歳未満	3.9 (3.9)	9.5 (10.9)	4.0 (3.9)	4.8 (4.7)	9.9 (11.4)	4.0 (4.1)	3.8 (3.6)	9.4 (9.6)	4.5 (3.9)
55～60歳未満	3.9 (3.5)	7.4 (7.9)	3.8 (3.0)	4.9 (4.2)	8.2 (8.1)	4.2 (3.5)	3.8 (4.0)	5.2 (7.5)	3.9 (2.8)
60～65歳未満	3.2 (2.9)	8.2 (8.8)	11.3 (12.5)	4.3 (3.9)	9.6 (10.4)	7.9 (10.5)	1.9 (1.5)	4.0 (4.1)	27.5 (31.4)
65歳以上	1.9 (2.1)	6.8 (7.9)	26.5 (25.2)	2.4 (2.7)	7.6 (9.0)	34.7 (32.7)	1.6 (1.6)	5.1 (2.7)	15.9 (6.7)

- (注) 1. 「採用」とは新規卒業者、民間企業、非常勤講師からの採用のほか、高等学校以下の学校の本務教員からの異動等をいう。  
 2. 「転入」とは設置者を問わず、大学、短期大学及び高等専門学校の本務教員からの異動をいう。  
 3. 「離職」とは定年（勲奨）退職や、病気・死亡による退職、自己都合退職のほか教員以外への転職や高等学校以下の学校の本務教員への異動等をいう。  
 4. 小数点以下第2位を四捨五入したため、計と内訳が一致しない場合がある。  
 5. ( ) 内は、平成15年度間の数値である。

④ 短期大学

前回と比べると、採用者数、転入者数は増加し、離職者数は減少している。

採用者712人（前回に比べ2.3%増加）の年齢構成をみると、最も割合の高い年齢区分は、「30歳以上35歳未満」（17.0%）で、次いで「25歳以上30歳未満」（12.4%）の順となっている。

転入者190人（前回に比べ5.0%増加）の年齢構成をみると、最も割合の高い年齢区分は「40歳以上45歳未満」及び「55歳以上60歳未満」（ともに14.2%）となっている。

離職者844人（前回に比べ13.3%減少）の年齢構成をみると、最も割合の高い年齢区分は、「65歳以上」（36.3%）で、次いで「60歳以上65歳未満」（17.2%）の順となっている。

⑤ 高等専門学校

前回と比べると、採用者数、転入者数は増加し、離職者数は減少している。

採用者231人（前回に比べ13.2%増加）の年齢構成をみると、最も割合の高い年齢区分は、「25歳以上30歳未満」（29.4%）で、次いで「30歳以上35歳未満」（27.3%）の順となっている。

転入者222人（前回に比べ516.7%増加）の年齢構成をみると、最も割合の高い年齢区分は「35歳以上40歳未満」（19.8%）で、次いで「45歳以上50歳未満」（16.2%）となっている。

離職者209人（前回に比べ1.9%減少）の年齢構成をみると、最も割合の高い年齢区分は、「60歳以上65歳未満」（70.8%）で、次いで「55歳以上60歳未満」（7.2%）の順となっている。

表38 本務教員の採用・転入・離職者数（つづき）

（つづき）

区 分	短 期 大 学			高 等 専 門 学 校		
	採用者数	転入者数	離職者数	採用者数	転入者数	離職者数
平成9年度間	926人	304人	1,195人	180人	32人	150人
12年度間	749人	258人	1,230人	185人	40人	167人
15年度間	696人	181人	973人	204人	36人	213人
平成18年度間	712人	190人	844人	231人	222人	209人
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
25歳未満	3.7 (4.5)	0.5 (-)	0.4 (0.5)	0.9 (1.0)	- (-)	- (-)
25～30歳未満	12.4 (15.2)	4.2 (4.4)	4.9 (6.7)	29.4 (27.9)	3.6 (8.3)	2.4 (2.3)
30～35歳未満	17.0 (19.0)	12.1 (17.7)	7.2 (9.4)	27.3 (20.6)	9.5 (16.7)	3.8 (3.3)
35～40歳未満	10.4 (12.1)	13.7 (11.0)	6.8 (7.4)	11.7 (9.8)	19.8 (30.6)	4.8 (2.3)
40～45歳未満	10.4 (10.3)	14.2 (13.3)	5.6 (6.4)	5.6 (8.3)	15.8 (11.1)	3.3 (2.8)
45～50歳未満	8.4 (8.5)	9.5 (8.3)	6.8 (6.4)	2.6 (7.8)	16.2 (16.7)	2.9 (2.8)
50～55歳未満	11.1 (8.3)	8.9 (12.2)	5.6 (7.4)	9.5 (15.2)	9.9 (5.6)	0.5 (1.9)
55～60歳未満	8.1 (6.5)	14.2 (6.6)	9.5 (6.9)	11.3 (7.4)	12.6 (2.8)	7.2 (7.5)
60～65歳未満	11.8 (11.4)	10.5 (14.4)	17.2 (12.2)	1.7 (2.0)	12.6 (8.3)	70.8 (73.2)
65歳以上	6.7 (4.3)	12.1 (12.2)	36.3 (36.8)	- (-)	- (-)	4.3 (3.8)

(2) 採用前の状況別採用教員構成（表39）

① 大学

大学では、割合が高いのは「その他」（45.6%）、次いで「民間企業」（14.9%）となっている。

新規学卒者を出身校別でみると、自校出身者が9.0%で、前回に比べ0.2ポイント低下し、他校出身者は5.4%で、0.3ポイント低下している。

② 大学（うち学部）

大学（うち学部）では、割合が高いのは「その他」（45.3%）、次いで「民間企業」（17.8%）となっている。

新規学卒者を出身校別でみると、自校出身者が7.0%で、前回に比べ0.1ポイント低下し、他校出身者は5.8%で、1.0ポイント低下している。

③ 大学（うち大学院）

大学（うち大学院）では、割合が高いのは「その他」（44.2%）、次いで「研究所等の研究員」（17.5%）となっている。

新規学卒者を出身校別でみると、自校出身者が8.3%で、前回に比べ5.8ポイント低下し、他校出身者は、4.3%で、0.5ポイント低下している。

④ 短期大学

短期大学では、割合が高いのは「その他」（41.4%）、次いで「民間企業」（21.6%）となっている。

また、新規学卒者を出身校別でみると、自校出身者が1.7%で、前回に比べ0.6ポイント上昇し、他校出身者は7.6%で、1.2ポイント低下している。

⑤ 高等専門学校

高等専門学校では、割合が高いのは「その他」（25.1%）、次いで「研究所等の研究員」（23.4%）となっている。

新規学卒者を出身校別でみると、自校出身者がいなくなり、他校出身者は20.8%で、0.8ポイント低下している。

表39 採用前の状況別採用教員構成

(%)

区 分	計	新 規 学 卒 者		官公庁	民間企業	自営業	研究所等の 研究員	高校以下、 専修・各種 教員から	その他		
		自 校	他 校								
	(人)										
大 学	平成 9年度間	9,333	100.0	12.6	7.2	16.8	17.9	0.6	...	2.0	42.8
	12年度間	10,289	100.0	11.0	6.5	14.3	19.4	1.1	...	2.0	45.9
	15年度間	10,535	100.0	9.2	5.7	11.4	16.4	1.1	10.9	2.6	42.6
	平成 18年度間	11,528	100.0	9.0	5.4	9.2	14.9	1.7	10.9	3.2	45.6
うち学部	平成 9年度間	6,892	100.0	12.6	8.6	12.9	18.3	0.8	...	2.7	44.1
	12年度間	7,219	100.0	10.3	7.7	10.9	20.3	1.5	...	2.7	46.7
	15年度間	6,715	100.0	7.1	6.8	8.3	17.9	1.4	9.4	3.6	45.5
	平成 18年度間	7,327	100.0	7.0	5.8	7.2	17.8	2.1	10.2	4.7	45.3
うち大学院	平成 9年度間	607	100.0	28.2	6.6	7.4	13.7	0.2	...	0.3	43.7
	12年度間	1,168	100.0	24.0	6.4	13.1	13.8	0.3	...	0.3	42.2
	15年度間	1,659	100.0	14.1	4.8	13.0	10.8	1.1	20.0	0.7	35.4
	平成 18年度間	1,914	100.0	8.3	4.3	12.1	10.3	2.0	17.5	1.4	44.2
短 期 大 学	平成 9年度間	926	100.0	0.3	10.8	11.0	17.4	1.5	...	16.7	42.2
	12年度間	749	100.0	3.5	8.9	11.9	19.6	2.4	...	16.6	37.1
	15年度間	696	100.0	1.1	8.8	10.2	17.1	2.3	4.3	15.5	40.7
	平成 18年度間	712	100.0	1.7	7.6	6.5	21.6	2.1	2.2	16.9	41.4
高等専門学校	平成 9年度間	180	100.0	—	38.3	3.3	17.2	1.1	...	12.2	26.7
	12年度間	185	100.0	—	28.1	4.9	20.5	2.2	...	9.7	27.0
	15年度間	204	100.0	—	21.6	5.9	29.9	1.0	10.3	10.3	19.6
	平成 18年度間	231	100.0	—	20.8	1.7	21.6	0.4	23.4	6.9	25.1

※ 研究所等の研究員については、平成15年度間から集計を行っている。

(3) 転入前の状況別転入教員構成 (表 4 0)

転入前の状況をみると、大学、短期大学では「大学から」の転入者の割合が最も高く、大学 87.5%、短期大学 66.8%となっている。また、高等専門学校では「高等専門学校から」の転入者の割合が 79.3%で最も高くなっている。

表 4 0 転入前の状況別転入教員構成

区 分	計		転 入 前 の 状 況		
			大学から	短期大学から	高等専門学校から
	(人)	(%)	(%)	(%)	(%)
大 学	3,751	100.0	87.5	10.5	1.9
	(3,881)	(100.0)	(84.4)	(14.1)	(1.5)
うち学部	2,842	100.0	84.2	13.4	2.4
	(2,937)	(100.0)	(80.3)	(17.9)	(1.7)
うち大学院	669	100.0	97.9	1.6	0.4
	(676)	(100.0)	(96.3)	(3.3)	(0.4)
短期大学	190	100.0	66.8	26.8	6.3
	(181)	(100.0)	(67.4)	(23.2)	(9.4)
高等専門学校	222	100.0	20.3	0.5	79.3
	(36)	(100.0)	(80.6)	(2.8)	(16.7)

(注) ( )内は平成15年度間の数値である。

(4) 離職の理由別離職教員構成 (表 4 1)

① 大学

大学では、割合が高いのは「転職のため」(34.1%)、次いで「その他」(32.4%)となっている。

② 大学(うち学部)

大学(うち学部)では、割合が高いのは「その他」(37.7%)、次いで「定年(勸奨)のため」(32.2%)となっている。

③ 大学(うち大学院)

大学(うち大学院)では、割合が高いのは「定年(勸奨)のため」(37.2%)、次いで「転職のため」(36.2%)となっている。

④ 短期大学

短期大学では、割合が高いのは「その他」(49.8%)、次いで「定年(勸奨)のため」(28.9%)となっている。

⑤ 高等専門学校

高等専門学校では、割合が高いのは「定年(勸奨)のため」(73.7%)となっている。

表 4 1 離職の理由別離職教員構成

区 分	計		離 職 理 由					
			定年(勸奨)のため	病 気のため	死 亡	転職のため	大学等入学のため	その他
	(人)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
大 学	11,920	100.0	29.6	0.9	1.9	34.1	1.1	32.4
	(11,337)	(100.0)	(28.2)	(1.1)	(2.2)	(36.8)	(2.2)	(29.6)
うち学部	7,873	100.0	32.2	1.1	2.1	25.6	1.2	37.7
	(7,868)	(100.0)	(31.8)	(1.4)	(2.7)	(27.7)	(2.2)	(34.2)
うち大学院	2,088	100.0	37.2	0.4	2.1	36.2	0.8	23.4
	(1,419)	(100.0)	(35.2)	(0.4)	(1.8)	(39.5)	(1.6)	(21.6)
短期大学	844	100.0	28.9	2.5	3.1	13.9	1.9	49.8
	(973)	(100.0)	(30.3)	(2.7)	(2.5)	(21.6)	(2.7)	(40.3)
高等専門学校	209	100.0	73.7	—	3.8	9.6	1.0	12.0
	(213)	(100.0)	(75.1)	(0.5)	(4.2)	(11.3)	(—)	(8.9)

(注) 1 「転職のため」とは、他の大学、短期大学及び高等専門学校の本務教員以外の職業に就いた者をいう。

2 ( )内は平成15年度間の数値である。